

多摩市自治連合会アンケート調査報告書

『自治会・管理組合における
災害発生時に備えた自主防災活動の現状取組』

令和4年(2022年)7月
多摩市自治連合会

1. アンケート調査の計画概要

◇調査テーマ

『自治会・管理組合における災害発生時に備えた自主防災活動の現状取組』

◇調査目的

自治会・管理組合の活動として最も関心の高い防災関連の取組について現状の活動実態を把握する。調査結果の情報共有を図るとともに、参考となる活動事例を紹介し、各自治会・管理組合の活動支援を図る。

◇調査取組事項

- 1)各自治会・管理組合の自主防災活動状況の現状把握
- 2)調査結果情報の共有～回答集計結果の分析評価、活用
- 3)活動事例の紹介～参考情報の展開

◇調査項目

- 1)自主防災関連の組織に関する質問1～12
- 2)自主防災の活動状況に関する質問1～10
- 3)災害発生時対応に関する質問1～11
- 4)自主防災備品に関する質問1～6
- 5)見守り活動に関する質問1～10

◇アンケート調査対象

多摩市自治連合会加入の自治会・町会、管理組合
自治会・町会 59団体、管理組合 53団体、計112団体

◇調査対象期間

原則、2021年1月～12月の活動状況
*訓練実施等に関する質問については、新型コロナウイルス感染症の影響があるため、2020年以前の実施状況も含めて回答いただくこととした。

◇調査実施期間

2022年2月1日(火)～2022年2月21日(月)

◇調査実施スケジュール

1月31日:調査票郵送
2月21日:調査票回収締切 *2月末日到着分まで集計対応

◇調査委員

多摩市自治連合会役員:伊藤秀雄、千葉胤昌、中村一雄、横山幸司

◇調査協力

多摩市総務部防災安全課

2. アンケート調査の回収結果

	自治会	管理組合	計
対象数	59	53	112
回収数	44	36	80
回収率	74.6%	67.9%	71.4%

今回アンケート調査票を提出いただいた団体は計80団体。回収率71.4%と高く、自治会・管理組合にとって関心の高いテーマであることが裏付けられた。

3. アンケート調査結果の活用

回収結果を調査報告書にまとめ、多摩市自治連合会加入団体はもとより未加入団体、避難所の小中学校、関連行政機関に配布し、情報共有を図り活用に結び付けていきたい。特に、指定避難所の周知、避難所運営のための組織立ち上げから運営訓練の実施については現状多くの課題があり、体制整備に向け支援を充実させる必要がある。

目次

1. 自主防災活動の現状取組に関するアンケート調査回答結果

- 1) 自主防災関連の組織に関する質問
問1-1~1-12 … P 1~P 7
- 2) 自主防災の活動状況に関する質問
問2-1~2-10 … P 8~P13
- 3) 災害発生時対応に関する質問
問3-1~3-11 … P14~P20
- 4) 自主防災備品に関する質問
問4-1~4-6 … P21~P24
- 5) 見守り活動に関する質問
問5-1~5-10 … P25~P30

2. 自主防災活動の好事例

- 1) ヒルサイドテラス豊ヶ丘-1 団地管理組合 防災対策委員会の活動事例
… P31~P32
- 2) 都営住宅聖ヶ丘1丁目アパート自治会/自主防災会の活動事例
… P33~P34
- 3) 永山6丁目自治会/自主防災会の活動事例
… P35~P36

3. 資料編 … P37~P43

- 1) 自治会・町会・管理組合一覧（多摩市登録団体）
- 2) 指定避難所一覧（一次避難所、福祉的避難所、福祉避難所）
- 3) 防災連絡協議会一覧（避難所運営に当たる地区別の組織）
- 4) 避難所地区合同訓練（令和元年度実績）

<注意事項>

アンケート調査回答結果のうち、各回答項目の割合(%)は、端数処理の関係上、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。予めご了承ください。

1) 自主防災関連の組織に関する質問

問1-1: 自治会・管理組合の組織の設立はいつですか？

【全体】

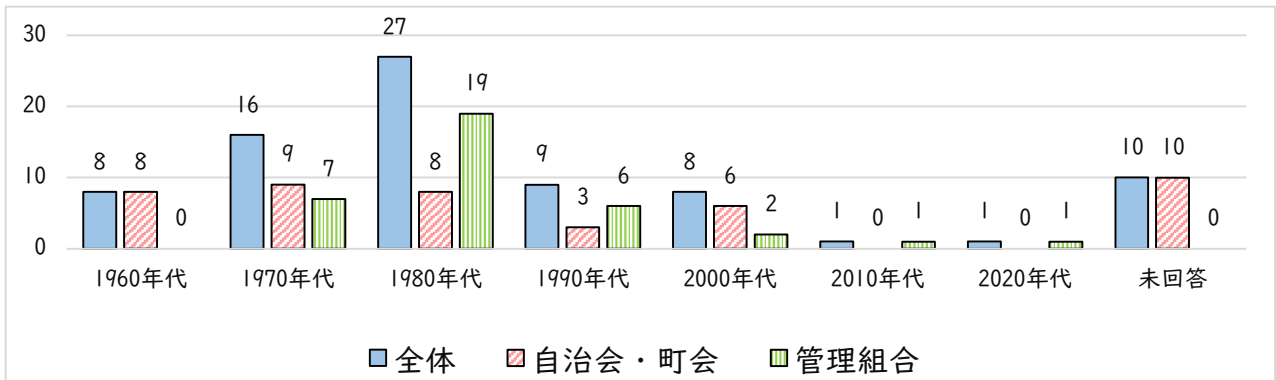
	回答	回答数	割合
1	1960年代	8	10.0%
2	1970年代	16	20.0%
3	1980年代	27	33.8%
4	1990年代	9	11.3%
5	2000年代	8	10.0%
6	2010年代	1	1.3%
7	2020年代	1	1.3%
8	未回答	10	12.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	8	18.2%
2	9	20.5%
3	8	18.2%
4	3	6.8%
5	6	13.6%
6	0	0.0%
7	0	0.0%
8	10	22.7%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	0	0.0%
2	7	19.4%
3	19	52.8%
4	6	16.7%
5	2	5.6%
6	1	2.8%
7	1	2.8%
8	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 自治会・管理組合の組織の設立は1990年代以前が75.1%を占めている。
自治会・町会組織の約2割が未回答で、不明又は設立年月の記録がないケースが多い。

問1-2-1: 加入世帯数は何戸ですか？

【全体】

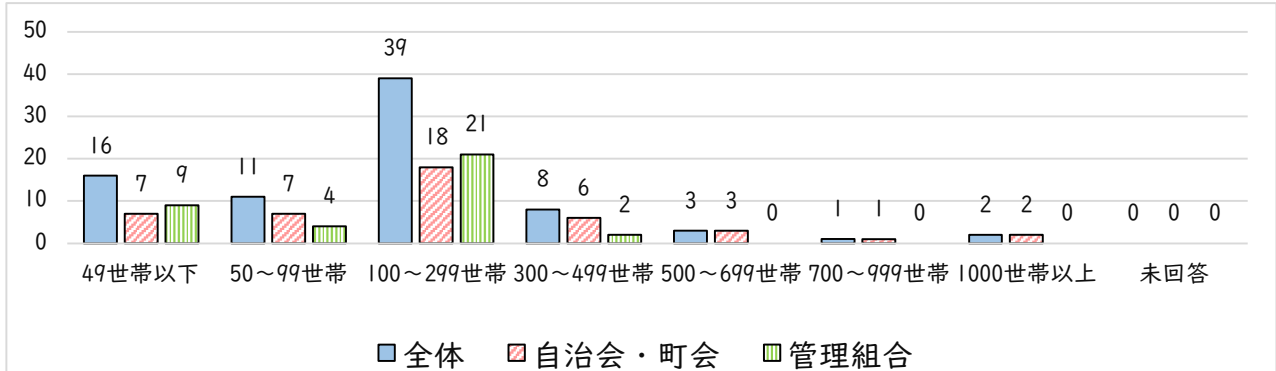
	回答	回答数	割合
1	49世帯以下	16	20.0%
2	50~99世帯	11	13.8%
3	100~299世帯	39	48.8%
4	300~499世帯	8	10.0%
5	500~699世帯	3	3.8%
6	700~999世帯	1	1.3%
7	1000世帯以上	2	2.5%
8	未回答	0	0.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	7	15.9%
2	7	15.9%
3	18	40.9%
4	6	13.6%
5	3	6.8%
6	1	2.3%
7	2	4.5%
8	0	0.0%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	9	25.0%
2	4	11.1%
3	21	58.3%
4	2	5.6%
5	0	0.0%
6	0	0.0%
7	0	0.0%
8	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 自治会・町会、管理組合ともに299世帯以下の規模が大半を占めている。
500世帯超の大規模組織は自治会・町会の6団体のみ。

問1-2-2:未加入世帯を含めると対象地域の総戸数は何戸ですか?

【全体】

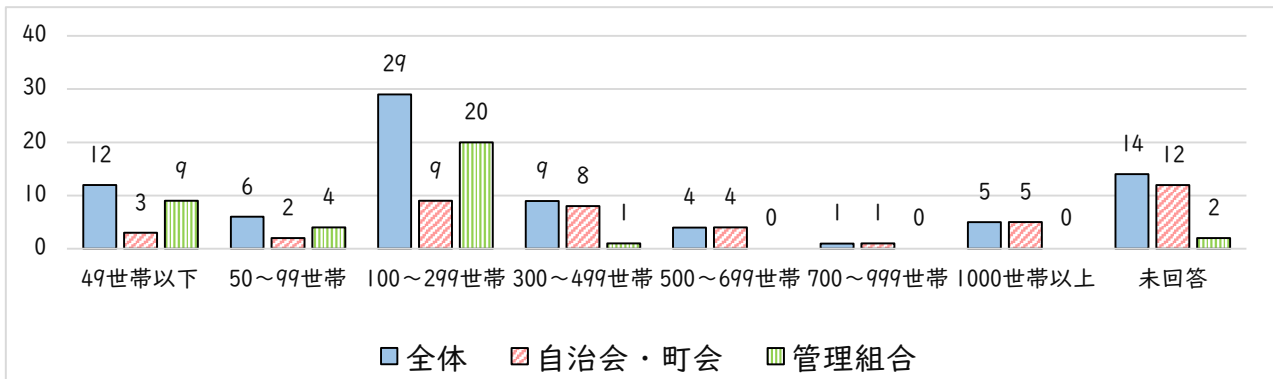
	回答	回答数	割合
1	49世帯以下	12	15.0%
2	50~99世帯	6	7.5%
3	100~299世帯	29	36.3%
4	300~499世帯	9	11.3%
5	500~699世帯	4	5.0%
6	700~999世帯	1	1.3%
7	1000世帯以上	5	6.3%
8	未回答	14	17.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合	
1	3	6.8%	
2	2	4.5%	
3	9	20.5%	
4	8	18.2%	
5	4	9.1%	
6	1	2.3%	
7	5	11.4%	
8	12	27.3%	
	計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合	
1	9	25.0%	
2	4	11.1%	
3	20	55.6%	
4	1	2.8%	
5	0	0.0%	
6	0	0.0%	
7	0	0.0%	
8	2	5.6%	
	計	36	100.0%



→ 未加入世帯を含めた総戸数についての質問に対し未回答が14団体あり、そのうち12団体は自治会・町会である。未加入世帯の戸数把握がされていないケースが多い。

問1-3:自治会・管理組合の年度予算はどれくらいですか?

【全体】

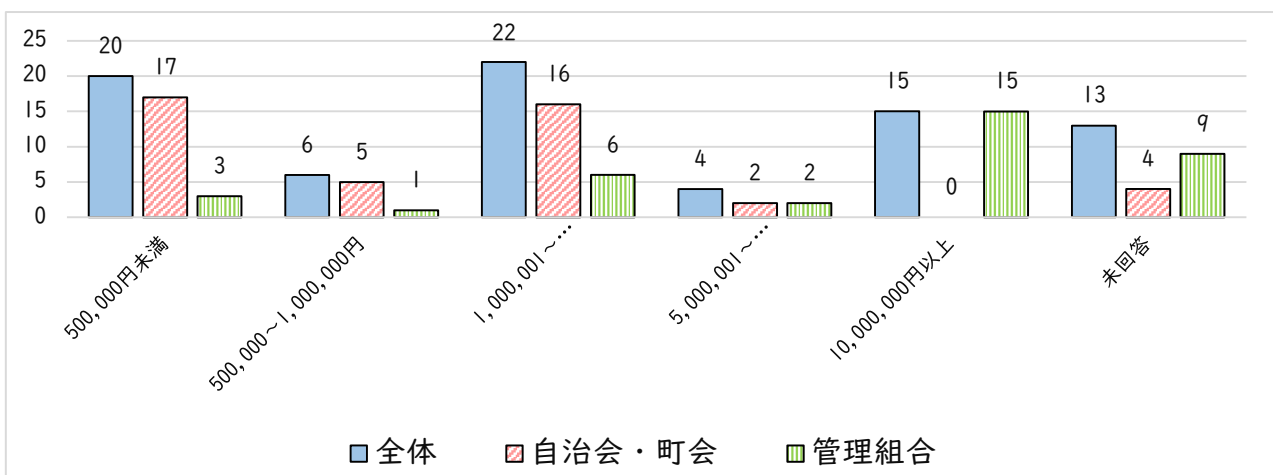
	回答	回答数	割合
1	500,000円未満	20	25.0%
2	500,000~1,000,000円	6	7.5%
3	1,000,001~5,000,000円	22	27.5%
4	5,000,001~10,000,000円	4	5.0%
5	10,000,000円以上	15	18.8%
6	未回答	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合	
1	17	38.6%	
2	5	11.4%	
3	16	36.4%	
4	2	4.5%	
5	0	0.0%	
6	4	9.1%	
	計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合	
1	3	8.3%	
2	1	2.8%	
3	6	16.7%	
4	2	5.6%	
5	15	41.7%	
6	9	25.0%	
	計	36	100.0%



→ 自治会・町会の年度予算に対し、管理組合の予算規模が大きい。管理組合の場合、予算規模1千万円以上が15団体、41.7%を占める。

問1-4: 自主防災組織はありますか？

【全体】

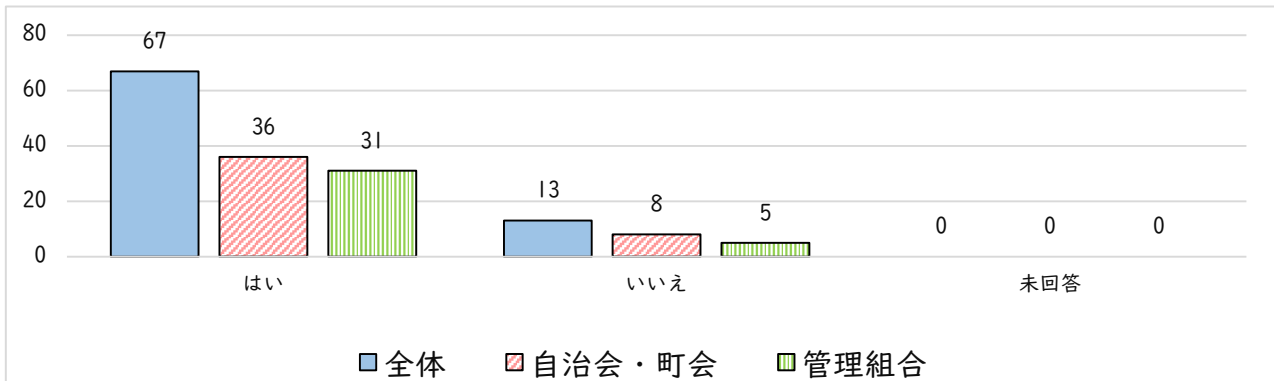
	回答	回答数	割合
1	はい	67	83.8%
2	いいえ	13	16.3%
3	未回答	0	0.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	36	81.8%
2	8	18.2%
3	0	0.0%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	31	86.1%
2	5	13.9%
3	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 自主防災組織がありとの回答が67団体、83.8%。

自主防災組織がなしと回答した13団体のうち8団体は、自主防災組織はないものの自主防災訓練を実施(orコロナで中止)。

問1-5: 自主防災組織は自治会・管理組合組織の一部ですか？

【全体】

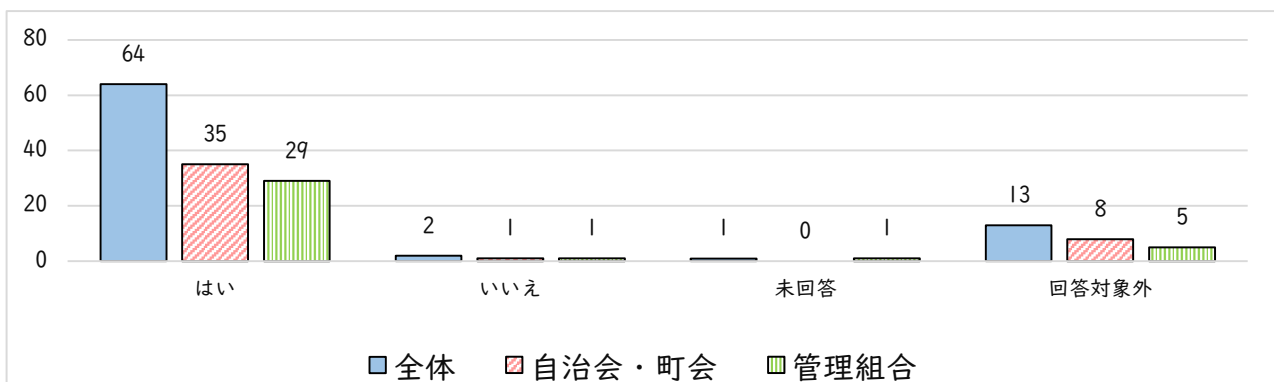
	回答	回答数	割合
1	はい	64	80.0%
2	いいえ	2	2.5%
3	未回答	1	1.3%
4	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	35	79.5%
2	1	2.3%
3	0	0.0%
4	8	18.2%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	29	80.6%
2	1	2.8%
3	1	2.8%
4	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 自主防災組織ありと回答した67団体のうち64団体は、自治会・管理組合組織の一部として組織されており、独立した任意の団体構成は少ない。

問1-6:防災安全課に自主防災組織として届出をされていますか?

【全体】

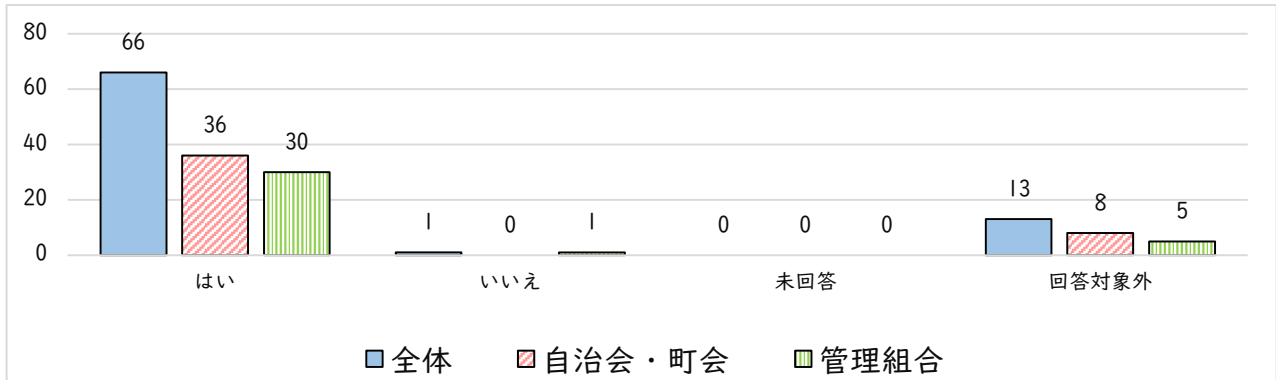
	回答	回答数	割合
1	はい	66	82.5%
2	いいえ	1	1.3%
3	未回答	0	0.0%
4	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	36	81.8%
2	0	0.0%
3	0	0.0%
4	8	18.2%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	30	83.3%
2	1	2.8%
3	0	0.0%
4	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 自主防災組織ありと回答した67団体のうち66団体は、防災安全課に自主防災組織の結成の届出をしている。

問1-7:自主防災組織の役員の数は何名ですか?

【全体】

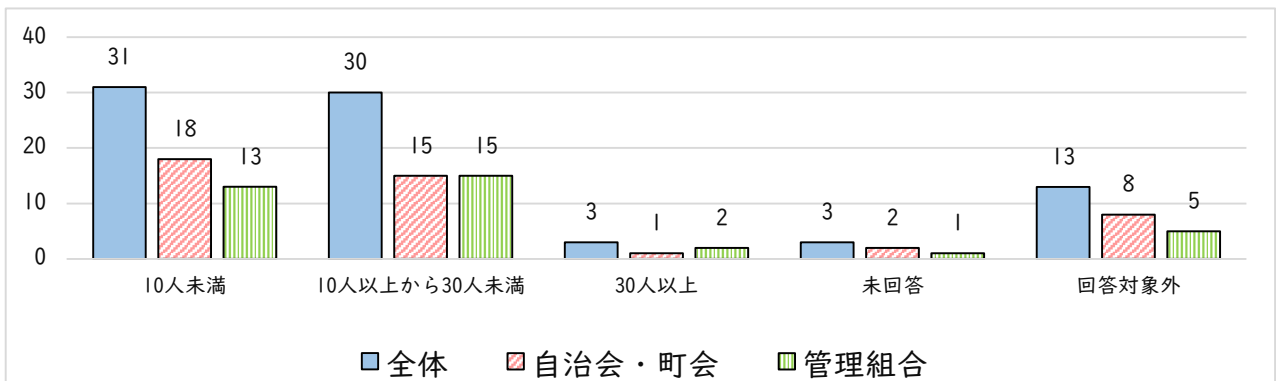
	回答	回答数	割合
1	10人未満	31	38.8%
2	10人以上から30人未満	30	37.5%
3	30人以上	3	3.8%
4	未回答	3	3.8%
5	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	18	40.9%
2	15	34.1%
3	1	2.3%
4	2	4.5%
5	8	18.2%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	13	36.1%
2	15	41.7%
3	2	5.6%
4	1	2.8%
5	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 自主防災組織の役員数は10人未満との回答が67団体中31団体とほぼ半数近く、比較的小規模の組織が多い。

問1-8: 自主防災組織の役員の任期は何年ですか？

【全体】

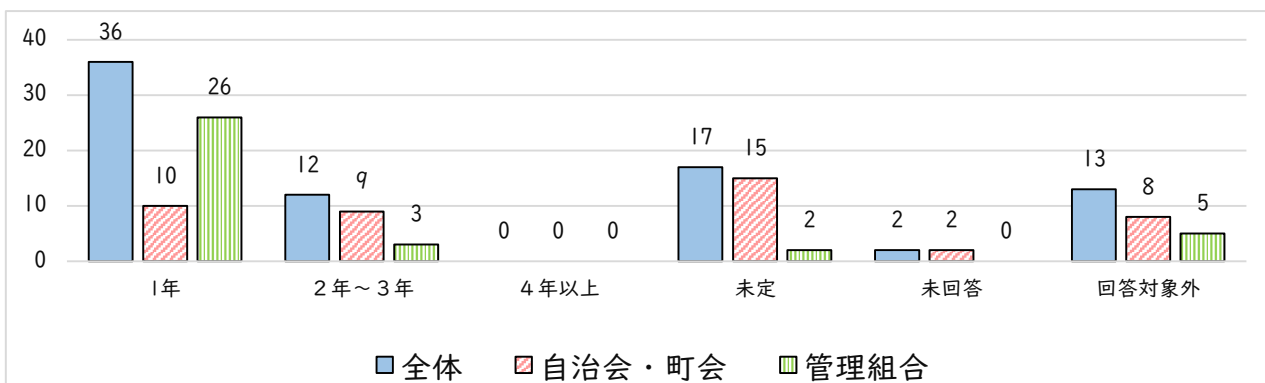
	回答	回答数	割合
1	1年	36	45.0%
2	2年～3年	12	15.0%
3	4年以上	0	0.0%
4	未定	17	21.3%
5	未回答	2	2.5%
6	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合	
1	10	22.7%	
2	9	20.5%	
3	0	0.0%	
4	15	34.1%	
5	2	4.5%	
6	8	18.2%	
	計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合	
1	26	72.2%	
2	3	8.3%	
3	0	0.0%	
4	2	5.6%	
5	0	0.0%	
6	5	13.9%	
	計	36	100.0%



→ 自主防災役員の任期は1年との回答が最も多いが、自治会・町会の場合、1年との回答は2割強にとどまり、未定との回答が最も多い。

問1-9: 役員の役割は決めていますか？

【全体】

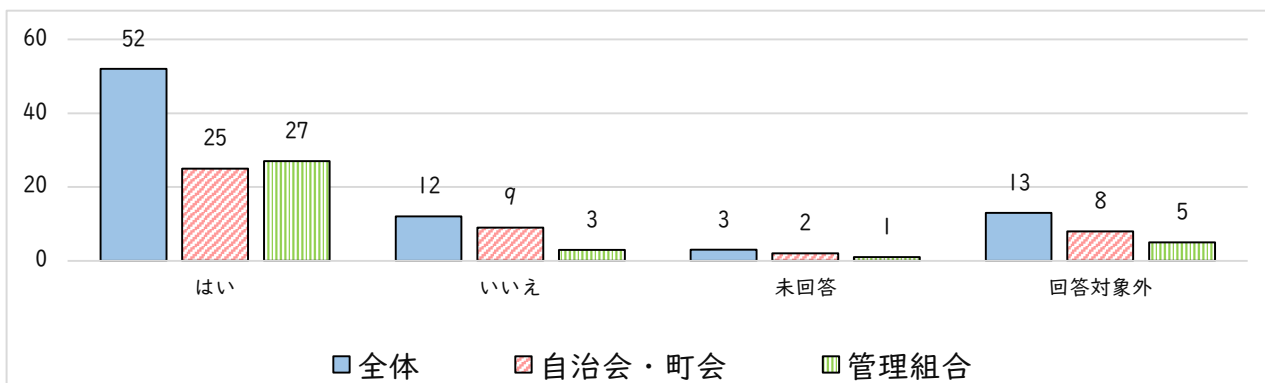
	回答	回答数	割合
1	はい	52	65.0%
2	いいえ	12	15.0%
3	未回答	3	3.8%
4	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合	
1	25	56.8%	
2	9	20.5%	
3	2	4.5%	
4	8	18.2%	
	計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合	
1	27	75.0%	
2	3	8.3%	
3	1	2.8%	
4	5	13.9%	
	計	36	100.0%



→ 役員の役割を決めているのは、該当67団体中52団体。ただし、自治会・町会では役員の役割を決めていない団体が9団体と管理組合と比較して多い。

問1-10:規約はありますか？

【全体】

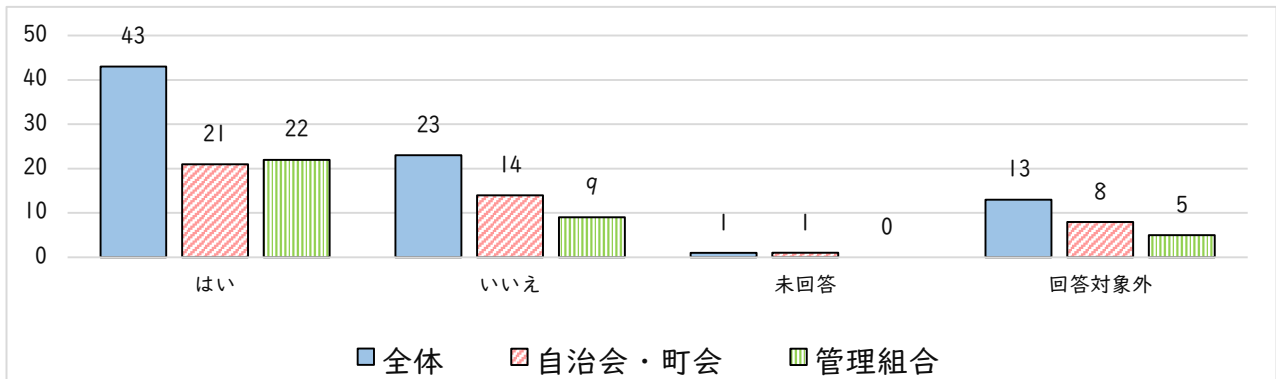
	回答	回答数	割合
1	はい	43	53.8%
2	いいえ	23	28.8%
3	未回答	1	1.3%
4	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	21	47.7%
2	14	31.8%
3	1	2.3%
4	8	18.2%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	22	61.1%
2	9	25.0%
3	0	0.0%
4	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 規約を定めていない団体は、該当67団体中23団体。約1/3の団体が定めていない。

問1-11:定例会はどのくらいの頻度で開催していますか？

【全体】

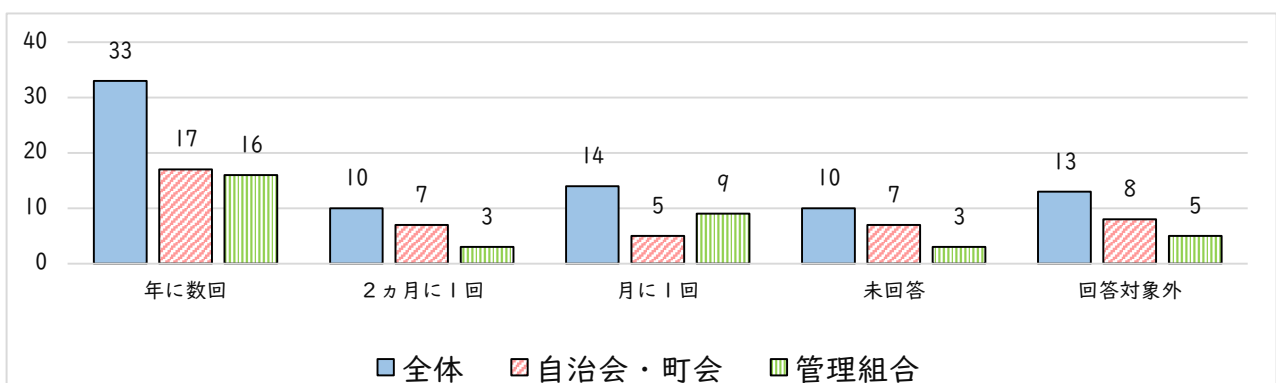
	回答	回答数	割合
1	年に数回	33	41.3%
2	2カ月に1回	10	12.5%
3	月に1回	14	17.5%
4	未回答	10	12.5%
5	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	17	38.6%
2	7	15.9%
3	5	11.4%
4	7	15.9%
5	8	18.2%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	16	44.4%
2	3	8.3%
3	9	25.0%
4	3	8.3%
5	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 自主防災関連の定例会は、該当67団体中33団体が年に数回開催の回答であり、定例会の開催頻度はそう多くないものと推定される。

問1-12:年度活動予算はどれくらいですか？

【全体】

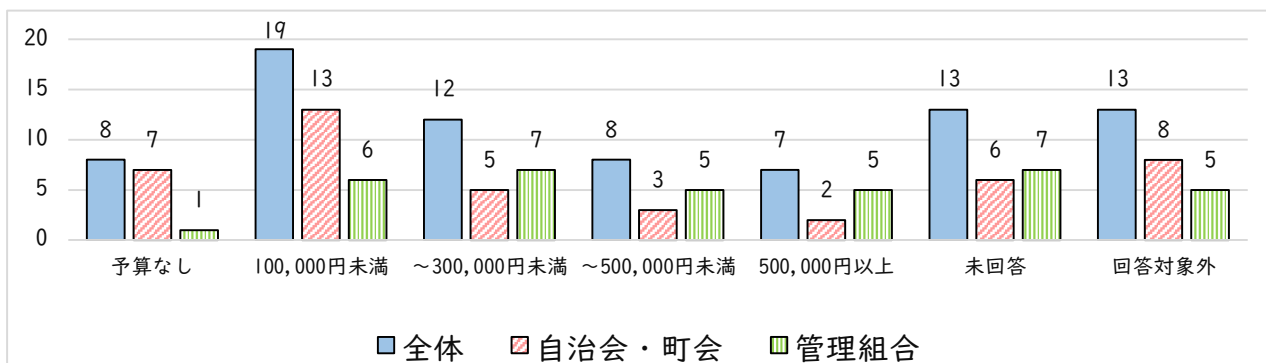
	回答	回答数	割合
1	予算なし	8	10.0%
2	100,000円未満	19	23.8%
3	~300,000円未満	12	15.0%
4	~500,000円未満	8	10.0%
5	500,000円以上	7	8.8%
6	未回答	13	16.3%
7	回答対象外	13	16.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	7	15.9%
2	13	29.5%
3	5	11.4%
4	3	6.8%
5	2	4.5%
6	6	13.6%
7	8	18.2%
	計	44

【管理組合】

	回答数	割合
1	1	2.8%
2	6	16.7%
3	7	19.4%
4	5	13.9%
5	5	13.9%
6	7	19.4%
7	5	13.9%
	計	36



→ 自主防災活動予算について、予算なしと年間10万円未満を合わせると該当67団体中27団体、約4割を占めている。
特に自治会・町会の場合、回答対象外を除いた36団体中20団体、約5割を占め高い割合になっている。

1) 自主防災関連の組織に関する質問に対する回答集計結果のまとめ

自主防災の組織化は約8割の団体ができている状況。今回アンケート調査回収率71%と各団体における関心度も高く、多くの団体で自主防災活動に取り組んでいることが伺える。

自主防災組織のほとんどが自治会・管理組合組織の一部となっており、独立した任意の団体構成は少ない。この点は、自主防災活動の対象とする範囲や活動の継続性の確保という基本的要素との関連が影響しているためと見られる。

【用語解説 その1】

「自主防災組織」とは…

「自分たちのまちは自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織で、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。自治会、町会、管理組合を基盤とする組織が多いが、自治会等がない地域では自主防災組織のみ結成されているところも存在する。

2) 自主防災の活動状況に関する質問

問2-1: 自主防災訓練は実施していますか？

【全体】

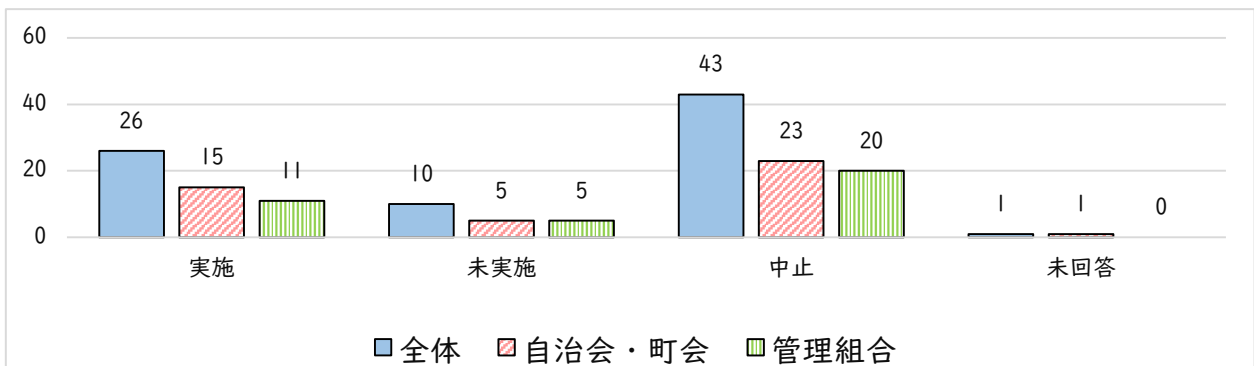
	回答	回答数	割合
1	実施	26	32.5%
2	未実施	10	12.5%
3	中止	43	53.8%
4	未回答	1	1.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	15	34.1%
2	5	11.4%
3	23	52.3%
4	1	2.3%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	11	30.6%
2	5	13.9%
3	20	55.6%
4	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 自主防災訓練は中止の回答が43団体と多く、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れている。未実施の10団体を含め、訓練実施支援と再開に向けた取組の支援対応が必要と思われる。

【防災安全課 確認結果】

地域での防災訓練や防災に関する会議などが開催できず、地域活動が停滞している現状を課題として認識している。そこで、令和4年度においては、できる活動から再開していこうと考えており、自主防災組織リーダー研修会で課題について周知したいと考えているところである。特に、今年度は、ごみ袋を活用した安否確認訓練を推奨したいと考えている。

問2-2: 自主防災訓練で実施されている訓練の内容についてお答えください。 ※複数回答可

【全体】

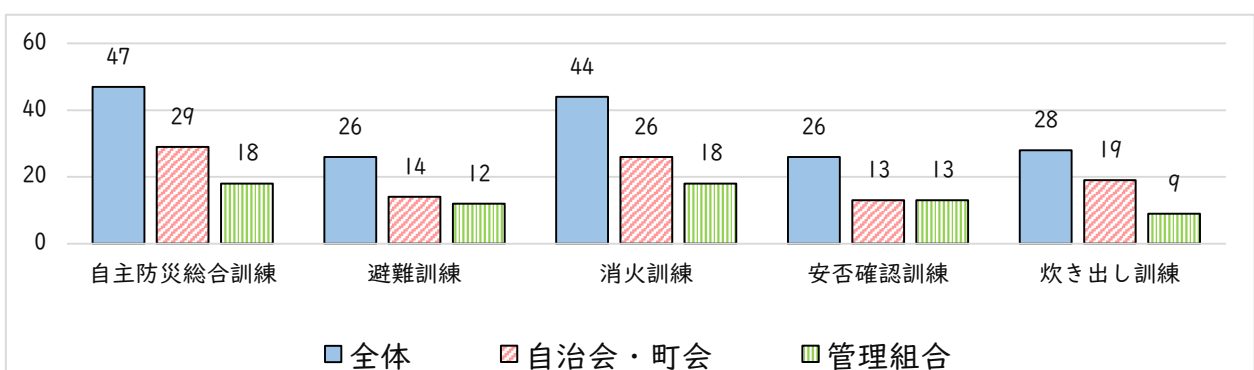
	回答	回答数	割合
1	自主防災総合訓練	47	—
2	避難訓練	26	—
3	消火訓練	44	—
4	安否確認訓練	26	—
5	炊き出し訓練	28	—

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	29	—
2	14	—
3	26	—
4	13	—
5	19	—

【管理組合】

	回答数	割合
1	18	—
2	12	—
3	18	—
4	13	—
5	9	—



→ 自主防災訓練は、各団体において総合防災訓練以外にも各種訓練が行われており、複数の訓練を実施しているとの回答が多かった。

問2-3:消防署と連携して行っている訓練はありますか？

【全体】

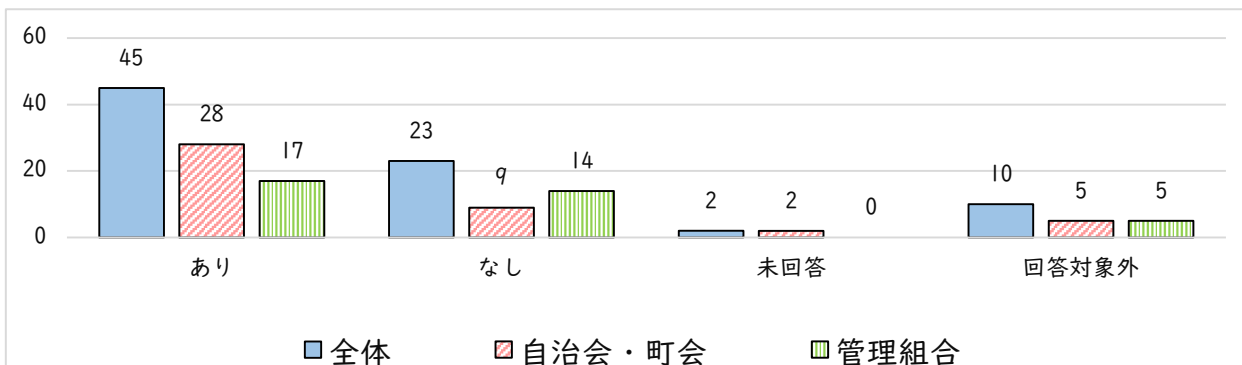
	回答	回答数	割合
1	あり	45	56.3%
2	なし	23	28.8%
3	未回答	2	2.5%
4	回答対象外	10	12.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	28	63.6%
2	9	20.5%
3	2	4.5%
4	5	11.4%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	17	47.2%
2	14	38.9%
3	0	0.0%
4	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 消防署と連携して行っている訓練はなしと回答した団体は、該当70団体中23団体あり、消防署との連携拡大も今後の取組課題の一つ。

【防災安全課 確認結果】

地域でできる防災訓練の方法やその手続の方法などを自主防災組織リーダー研修会などの機会に周知し、活動の選択肢を広げることにより、消防署と連携した訓練の増加につながると考える。

問2-4:自主防災訓練実施上の課題は、何かありますか？

【全体】

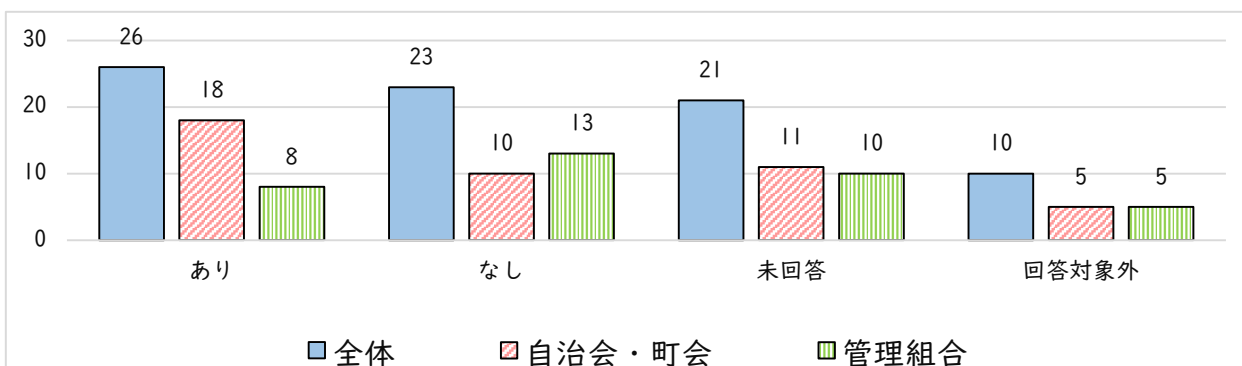
	回答	回答数	割合
1	あり	26	32.5%
2	なし	23	28.8%
3	未回答	21	26.3%
4	回答対象外	10	12.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	18	40.9%
2	10	22.7%
3	11	25.0%
4	5	11.4%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	8	22.2%
2	13	36.1%
3	10	27.8%
4	5	13.9%
計	36	100.0%



→ 自主防災訓練実施上の課題の有無について、回答のあった49団体中26団体が課題ありの回答で過半数を超えている。また、未回答の団体が21団体もあり、各団体における自主防災訓練の実施状況の実態把握とともに課題共有を図る必要がある。

【防災安全課 確認結果】

防災活動や防災訓練への参加率の低さが課題と考えている組織が多く見受けられるが、住民が参加しやすい訓練手法の成功事例の共有を自主防災組織リーダー研修会などの機会に行うことで、地域での活動の選択肢を広げていきたいと考えている。

問2-5: 自主防災訓練で効果的と感じている訓練は何ですか？

【全体】

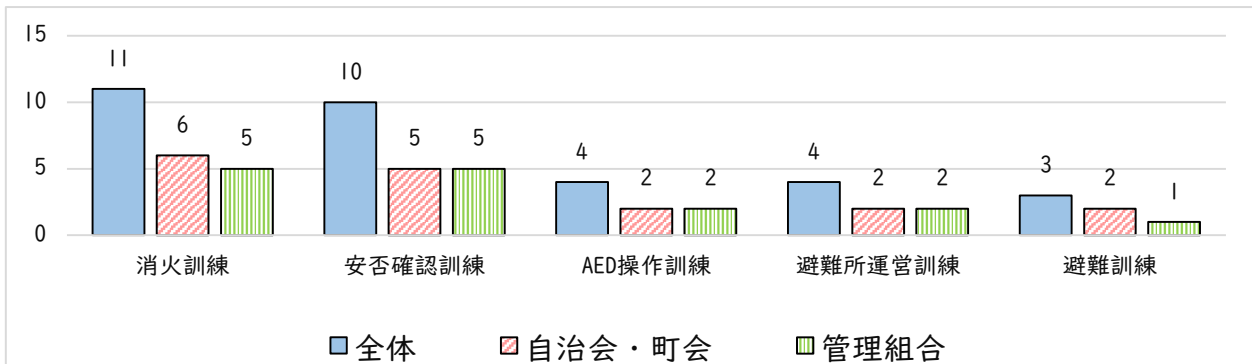
	回答	回答数	割合
1	消火訓練	11	-
2	安否確認訓練	10	-
3	AED操作訓練	4	-
4	避難所運営訓練	4	-
5	避難訓練	3	-

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	6	-
2	5	-
3	2	-
4	2	-
5	2	-

【管理組合】

	回答数	割合
1	5	-
2	5	-
3	2	-
4	2	-
5	1	-



→ 回答結果から、様々な訓練が実施され効果を上げている状況が読み取れるが、その中でも消火訓練と安否確認訓練について効果的との回答が比較的多くあった。

問2-6: 新たに実施予定の訓練はありますか？

【全体】

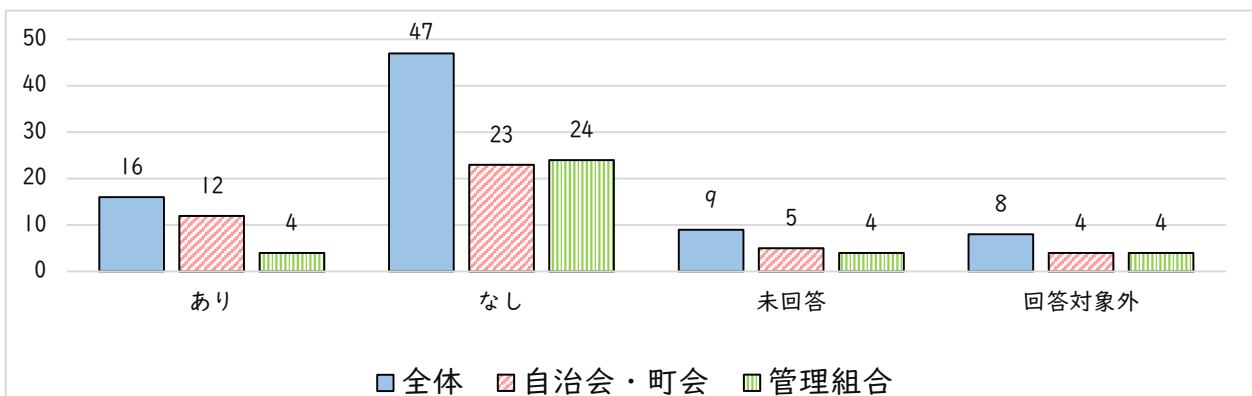
	回答	回答数	割合
1	あり	16	20.0%
2	なし	47	58.8%
3	未回答	9	11.3%
4	回答対象外	8	10.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	12	27.3%
2	23	52.3%
3	5	11.4%
4	4	9.1%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	4	11.1%
2	24	66.7%
3	4	11.1%
4	4	11.1%
計	36	100.0%



→ 新たに実施予定の訓練なしの回答が有りの回答を大きく上回っている。既に実施済みの訓練内容の見直しや課題解決を優先している団体が多いものと見受けられる。

問2-7:新たに実施予定訓練がある場合、それは何の訓練ですか？

【全体】

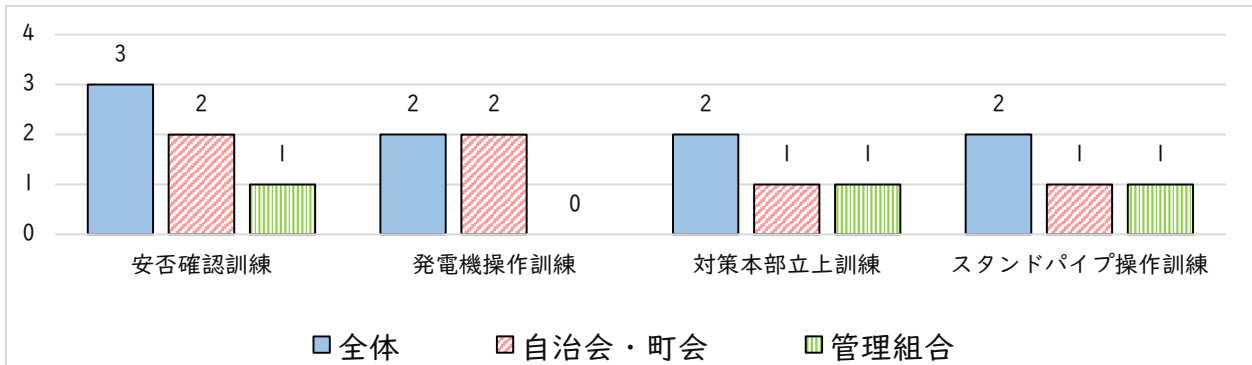
	回答	回答数	割合
1	安否確認訓練	3	-
2	発電機操作訓練	2	-
3	対策本部立上訓練	2	-
4	スタンドパイプ操作訓練	2	-

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	2	-
2	2	-
3	1	-
4	1	-

【管理組合】

	回答数	割合
1	1	-
2	0	-
3	1	-
4	1	-



問2-8:多摩市に自主防災組織として登録している2団体以上で合同訓練を実施する場合、50,000円の補助金が交付される制度を知っていますか？

【全体】

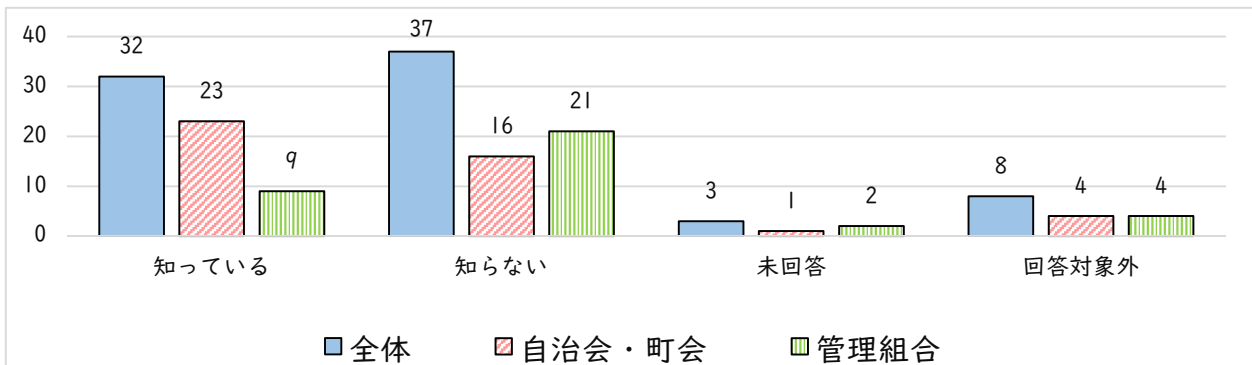
	回答	回答数	割合
1	知っている	32	40.0%
2	知らない	37	46.3%
3	未回答	3	3.8%
4	回答対象外	8	10.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	23	52.3%
2	16	36.4%
4	1	2.3%
3	4	9.1%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	9	25.0%
2	21	58.3%
4	2	5.6%
3	4	11.1%
計	36	100.0%



→ 補助金制度について「知らない」の回答が5割弱もあり、制度の周知は課題の一つ。

問2-9:問2-8の補助金制度を利用したことはありますか？

【全体】

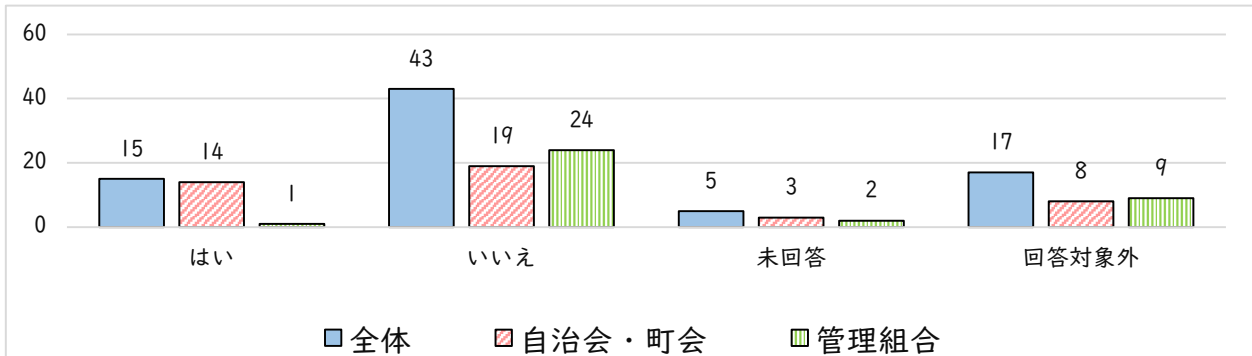
	回答	回答数	割合
1	はい	15	18.8%
2	いいえ	43	53.8%
3	未回答	5	6.3%
4	回答対象外	17	21.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	14	31.8%
2	19	43.2%
3	3	6.8%
4	8	18.2%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	1	2.8%
2	24	66.7%
3	2	5.6%
4	9	25.0%
計	36	100.0%



→ 補助金制度を利用したことがある団体は15団体18.8%にとどまり、特に管理組合の利用が1団体のみとなっている。制度を知っていると回答した団体でも半分以下の利用にとどまっていることから、制度内容・利用手続を含めて見直しの余地あり。

【防災安全課 確認結果】

問2-1～3、4の課題にも共通して言えることであるが、役員の交代による活動の継続性や進展性の機会の損失が大きな要因であると考えている。それによって、合同訓練のような大きな訓練や組織内・組織間の連携が必要な活動まで到達せず、毎年同様の活動に終始してしまっている現状があると考えている。制度の周知は勿論のこと、継続的な活動ができる組織の育成とその組織が地域の核となっていくような中長期的な取組を市としても実施していく必要があると考えている。

【用語解説 その2】

「補助金制度」とは…

*合同訓練助成金

身近な地域での防災活動として、近隣の自主防災組織等と連携し、普段から災害時に相互に協力し合える態勢を築くことにより、地域防災力の向上を図ることを目的に、複数(2組織以上)の自主防災組織が合同で防災訓練を実施する場合、その訓練に係る経費を市が助成している。

*新規結成助成金

新規結成した自主防災組織に、訓練や資器材整備費用を3年間を限度に市が助成している。

問2-10:小中学校との合同防災訓練の実施についてどう思われますか？

【全体】

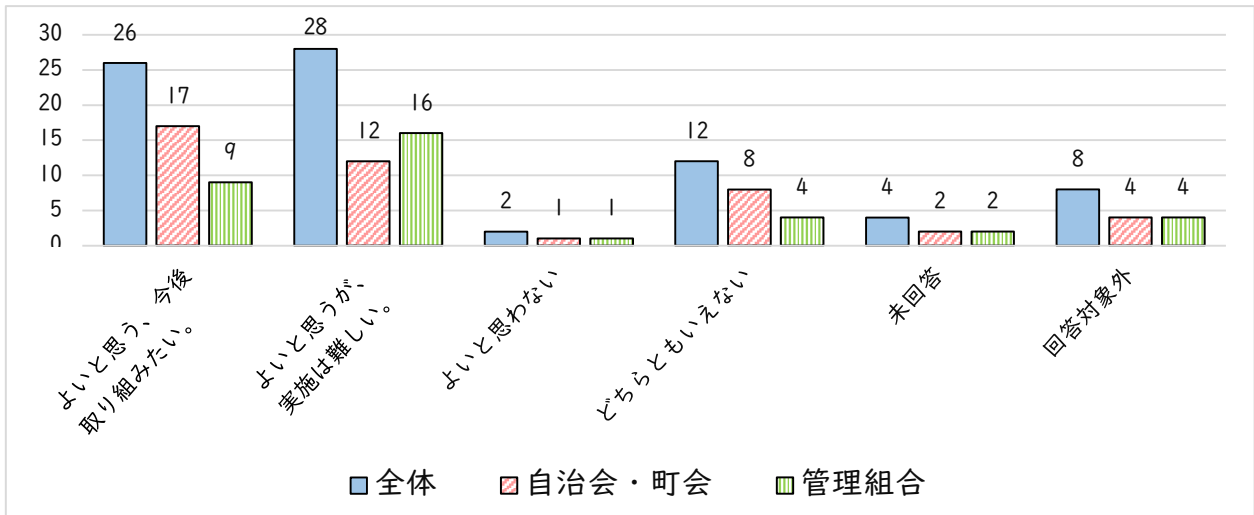
	回答	回答数	割合
1	よいと思う、今後取り組みたい。	26	32.5%
2	よいと思うが、実施は難しい。	28	35.0%
3	よいと思わない	2	2.5%
4	どちらともいえない	12	15.0%
5	未回答	4	5.0%
6	回答対象外	8	10.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	17	38.6%
2	12	27.3%
3	1	2.3%
4	8	18.2%
6	2	4.5%
5	4	9.1%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	9	25.0%
2	16	44.4%
3	1	2.8%
4	4	11.1%
6	2	5.6%
5	4	11.1%
計	36	100.0%



→ 小中学校との合同防災訓練の実施については、よいと思う回答が54団体、67.5%を占めている。ただし、内訳として実施困難との回答がその半数を超えており、実施に向けては取組事例の紹介や課題解決の支援対応が必要。

2) 自主防災の活動状況に関する質問に対する回答集計結果のまとめ

主な活動として、各種防災訓練に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自主防災訓練を中止している団体が多くあり、活動停滞の要因となっている。

各種防災訓練は各団体単位に行われているケースがほとんどで、現状の訓練実施状況については何らかの課題ありの回答が多い。訓練の際の消防署との連携が少ないことも含めて、各団体における自主防災訓練実施に関しては、専門的、技術的側面の支援指導や情報共有がなされると効果的と思われる。

3)災害発生時対応に関する質問

問3-1:災害発生時の役割分担は決めていますか？

【全体】

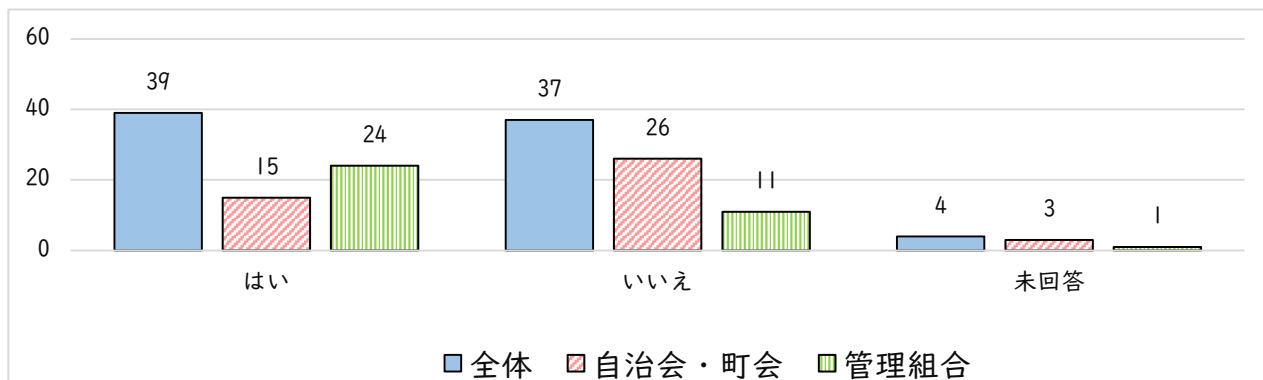
	回答	回答数	割合
1	はい	39	48.8%
2	いいえ	37	46.3%
3	未回答	4	5.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	15	34.1%
2	26	59.1%
3	3	6.8%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	24	66.7%
2	11	30.6%
3	1	2.8%
計	36	100.0%



→ 災害発生時の役割分担を決めていないとの回答が80団体中37団体、46.3%と半数近く、特に自治会・町会の場合、6割近くの団体が決めていない。

問3-2:災害発生時対応マニュアルは作成していますか？

【全体】

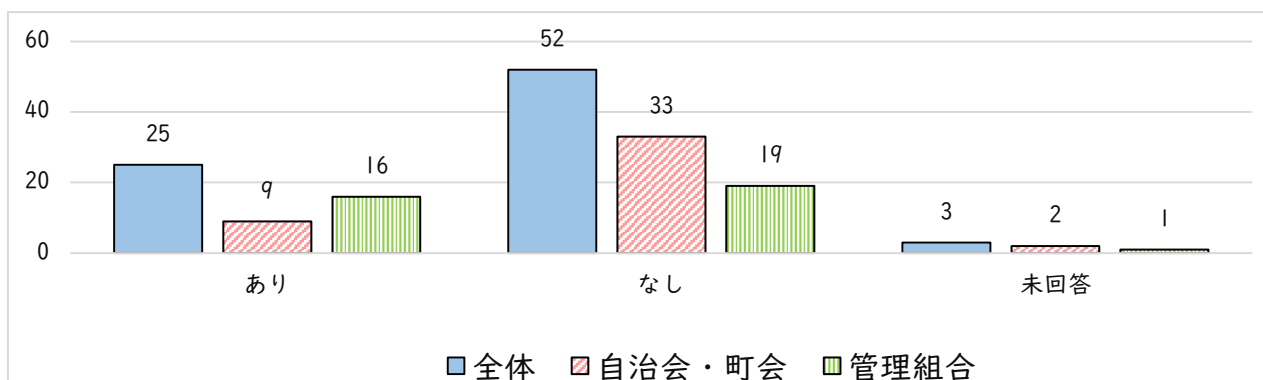
	回答	回答数	割合
1	あり	25	31.3%
2	なし	52	65.0%
3	未回答	3	3.8%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	9	20.5%
2	33	75.0%
3	2	4.5%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	16	44.4%
2	19	52.8%
3	1	2.8%
計	36	100.0%



→ 災害発生時対応マニュアルを作成していない団体は80団体中52団体、65%を占め、特に自治会・町会の場合、作成していない団体が33団体、75%と多い。

問3-3: 安否確認シートはありますか？

【全体】

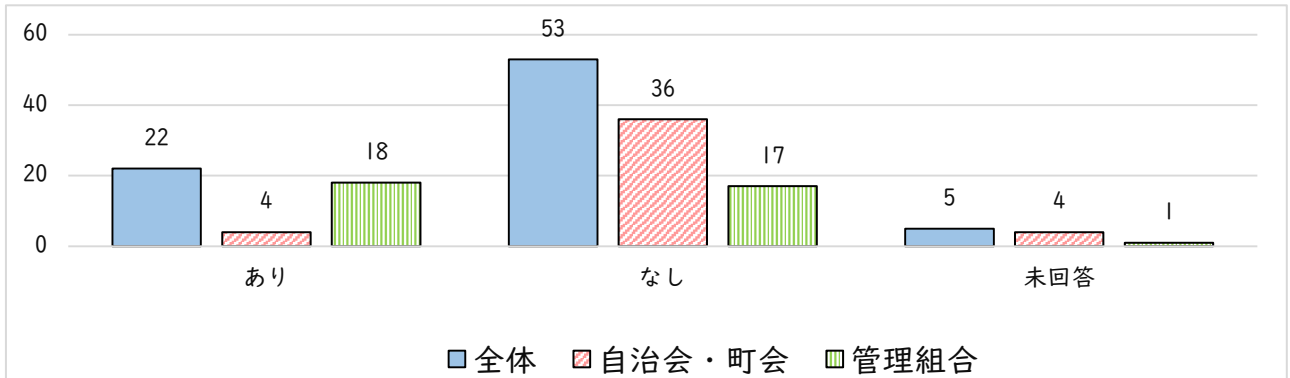
	回答	回答数	割合
1	あり	22	27.5%
2	なし	53	66.3%
3	未回答	5	6.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	4	9.1%
2	36	81.8%
3	4	9.1%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	18	50.0%
2	17	47.2%
3	1	2.8%
計	36	100.0%



→ 安否確認シートがない団体は80団体中53団体、66.3%を占め、災害発生時対応マニュアルの有無に関する質問回答とほぼ同じ。特に自治会・町会は8割が未整備。

問3-4: 緊急連絡網はどのように調整されていますか？

【全体】

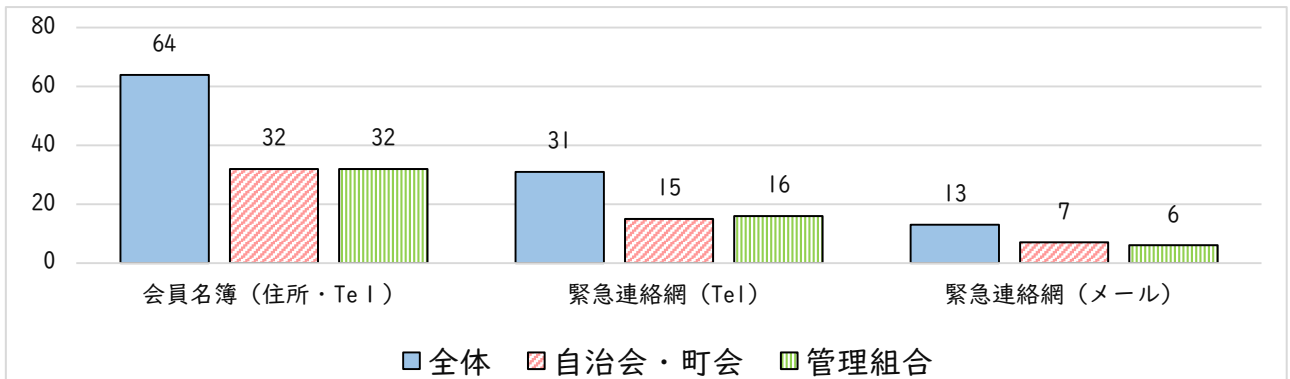
	回答	回答数	割合
1	会員名簿(住所・Tel)	64	—
2	緊急連絡網(Tel)	31	—
3	緊急連絡網(メール)	13	—

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	32	—
2	15	—
3	7	—

【管理組合】

	回答数	割合
1	32	—
2	16	—
3	6	—



→ 会員名簿は多くの団体で整備されているものの、緊急連絡網の整備が進んでいる団体は少ない。

問3-5:避難場所の周知はできていますか?

【全体】

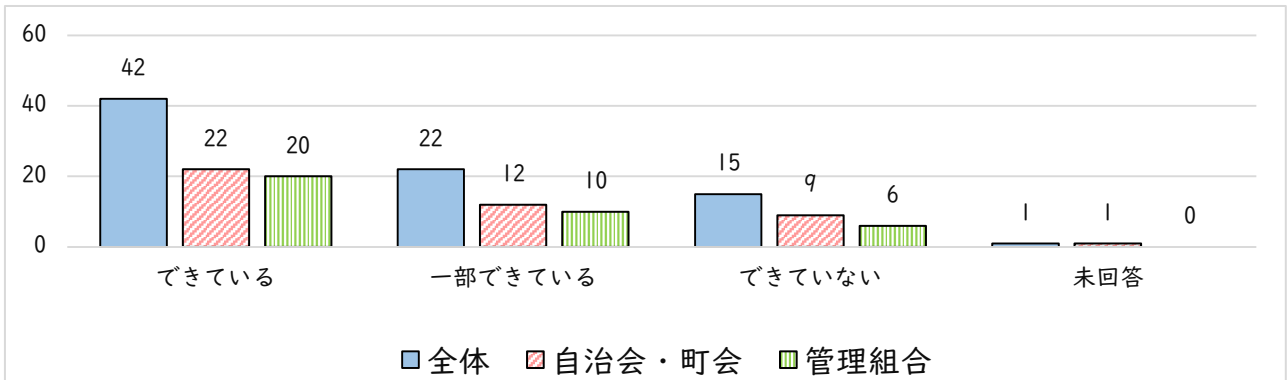
	回答	回答数	割合
1	できている	42	52.5%
2	一部できている	22	27.5%
3	できていない	15	18.8%
4	未回答	1	1.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	22	50.0%
2	12	27.3%
3	9	20.5%
4	1	2.3%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	20	55.6%
2	10	27.8%
3	6	16.7%
4	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 避難場所の周知ができていないとの回答が80団体中15団体あり、一部できているとの回答の22団体を含めると、約半数近くの団体が避難場所の周知が不十分な状況。この点は、早急に課題改善対策を講じる必要がある。

【防災安全課 確認結果】

自主防災組織が避難先として考えている避難所について市が確認し、必要があればその際に決定するなど、市としても組織と相互通行のやりとりをしていくことにより、災害対策の地域格差を改善させていく必要があると考えている。

【用語解説 その3】

「指定避難所」とは…

災害により自宅に住めなくなった場合に、一定期間、避難生活を送るための場所。主に小中学校、コミュニティセンターなどを指定。

- ①指定避難所(一次避難所)：主に多摩市内の小中学校など34ヶ所。
- ②指定避難所(福祉的避難所)：主に老人福祉館とコミュニティセンターなど13ヶ所。
- ③指定避難所(福祉避難所)：主にクリニック、老人ホーム、ケアセンターなど12ヶ所。

※指定避難所一覧は、資料編2)－1, 2 P39,40参照

「指定緊急指定避難所とは」…

災害の危険から緊急的に避難し、身の安全を守るための場所。市では、小中学校のグラウンド等34ヶ所を指定。

問3-6:地区防災連絡会はありますか？

【全体】

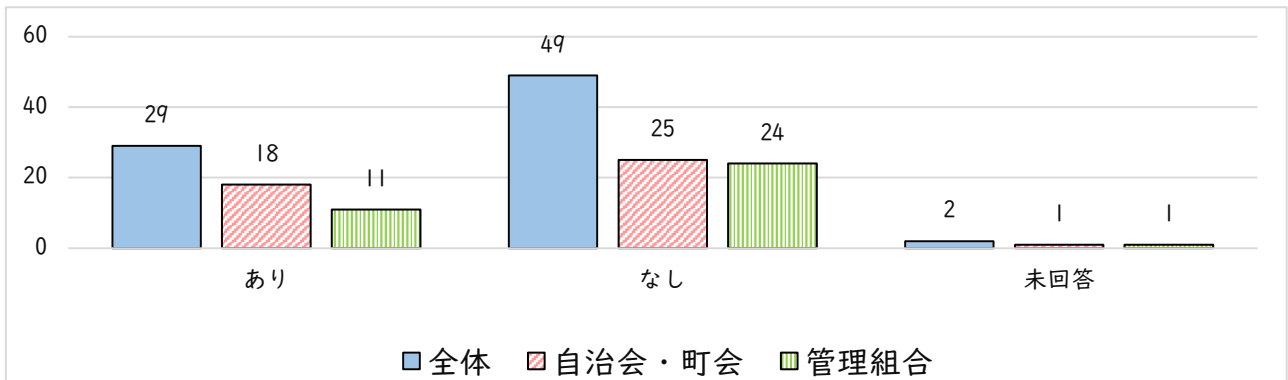
	回答	回答数	割合
1	あり	29	36.3%
2	なし	49	61.3%
3	未回答	2	2.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	18	40.9%
2	25	56.8%
3	1	2.3%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	11	30.6%
2	24	66.7%
3	1	2.8%
計	36	100.0%



→ 地区防災連絡会なしの回答は80団体中49団体、61.3%を占めている。

【防災安全課 確認結果】

防災安全課では、避難所を中心とした地域の集合体である「防災連絡協議会」と協定を締結している。現在、7つの避難所を持つ4組織と協定を締結し、これらの防災連絡協議会は、計38組織の自主防災組織で構成されている。(構成率:約21%)このほかにも、協定を締結していない地域の防災に関する協議体が複数確認されており、それまで含めるともっと多くの自主防災組織が参画しているものと考えられる。

問3-7:地区防災連絡会に加入していますか？

【全体】

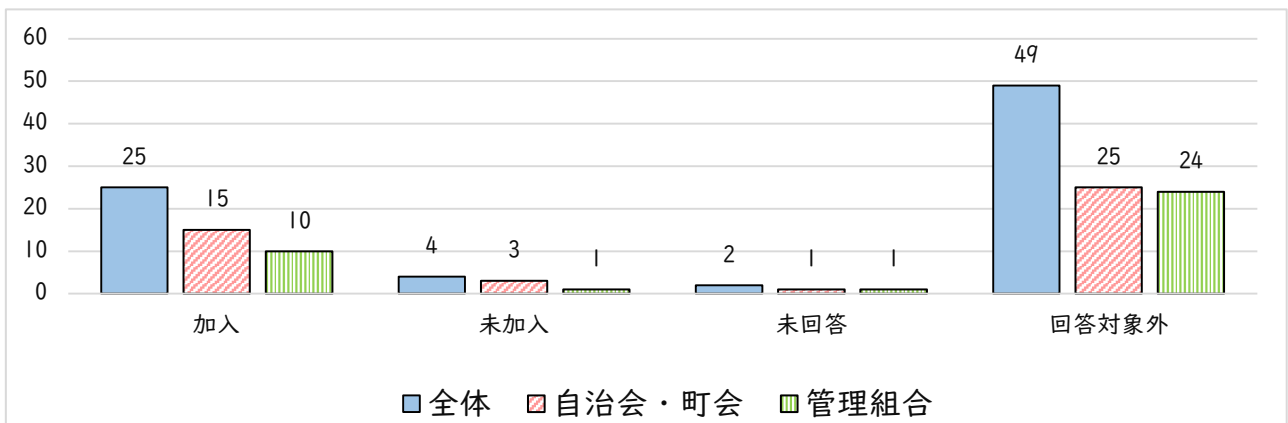
	回答	回答数	割合
1	加入	25	31.3%
2	未加入	4	5.0%
3	未回答	2	2.5%
4	回答対象外	49	61.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	15	34.1%
2	3	6.8%
3	1	2.3%
4	25	56.8%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	10	27.8%
2	1	2.8%
3	1	2.8%
4	24	66.7%
計	36	100.0%



→ 地区防災連絡会に加入していると回答した団体は、該当29団体中25団体。実態として避難所単位の運営組織は幾つか結成されているものの、現状は正確な把握が十分にできていない。この点は、今後の優先取組課題の一つ。

問3-8:地区防災連絡会主催の避難所運営訓練はありますか？

【全体】

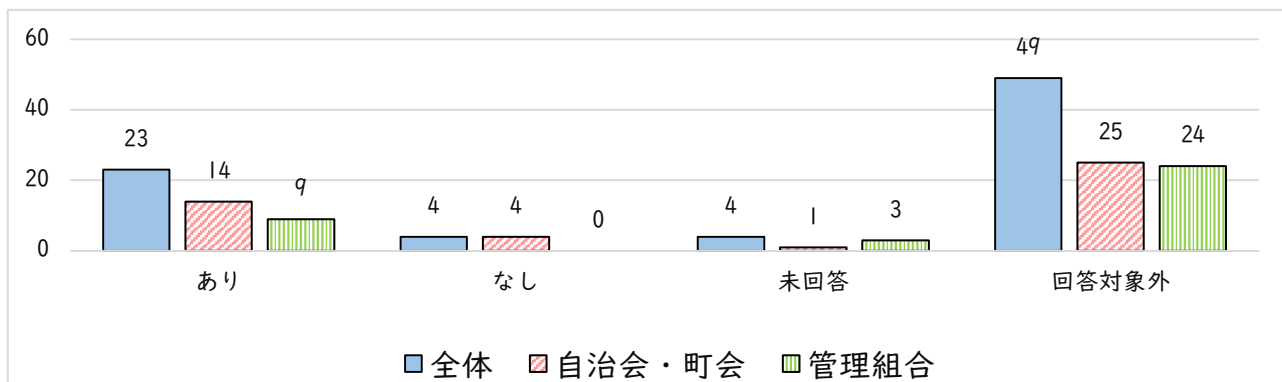
	回答	回答数	割合
1	あり	23	28.8%
2	なし	4	5.0%
3	未回答	4	5.0%
4	回答対象外	49	61.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	14	31.8%
2	4	9.1%
3	1	2.3%
4	25	56.8%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	9	25.0%
2	0	0.0%
3	3	8.3%
4	24	66.7%
計	36	100.0%



問3-9:避難所運営訓練に参加していますか？

【全体】

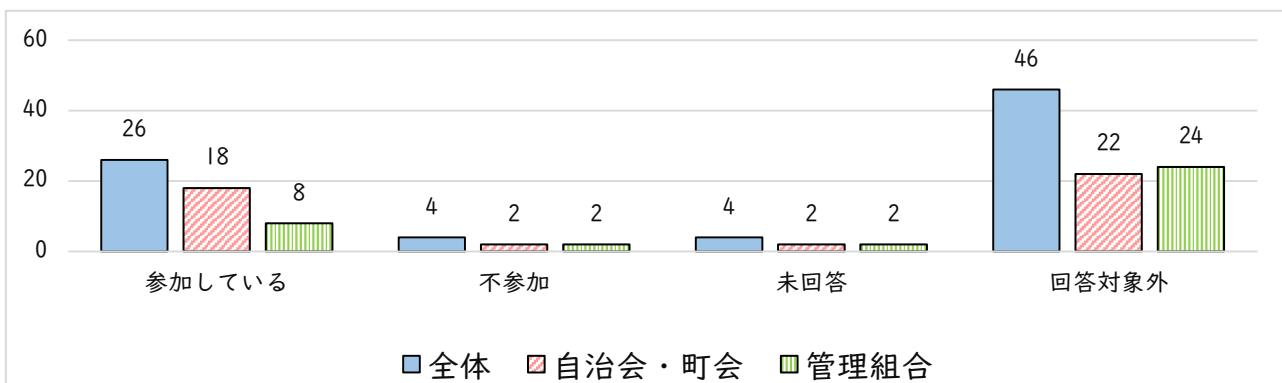
	回答	回答数	割合
1	参加している	26	32.5%
2	不参加	4	5.0%
3	未回答	4	5.0%
4	回答対象外	46	57.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	18	40.9%
2	2	4.5%
3	2	4.5%
4	22	50.0%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	8	22.2%
2	2	5.6%
3	2	5.6%
4	24	66.7%
計	36	100.0%



【防災安全課 確認結果】

コロナ前の実績で避難所運営訓練には、防災連絡協議会による4訓練に40組織、それ以外の協議体によるものを含めると12訓練に98組織が参加している。(98/184組織)

問3-10:災害に備えて貴団体として十分に備えができていますか？

【全体】

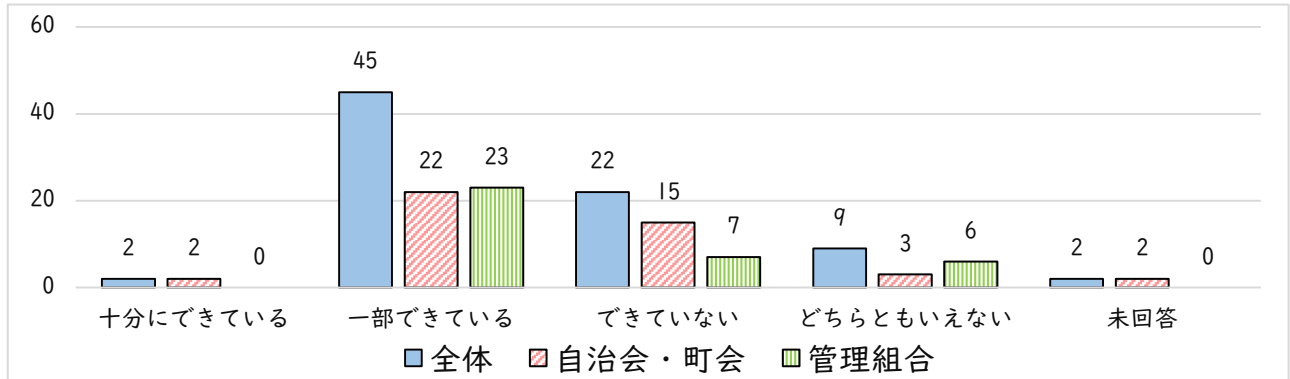
	回答	回答数	割合
1	十分にできている	2	2.5%
2	一部できている	45	56.3%
3	できていない	22	27.5%
4	どちらともいえない	9	11.3%
5	未回答	2	2.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	2	4.5%
2	22	50.0%
3	15	34.1%
4	3	6.8%
5	2	4.5%
	計	44

【管理組合】

	回答数	割合
1	0	0.0%
2	23	63.9%
3	7	19.4%
4	6	16.7%
5	0	0.0%
	計	36



→ 災害に対し十分に備えができていないとの回答は80団体中22団体、27.5%を占め、どちらともいえないとの回答と合わせて約4割の団体は課題ありと認識している。

問3-11:災害に対する備えができていないと思うのはどんな点ですか？

【全体】

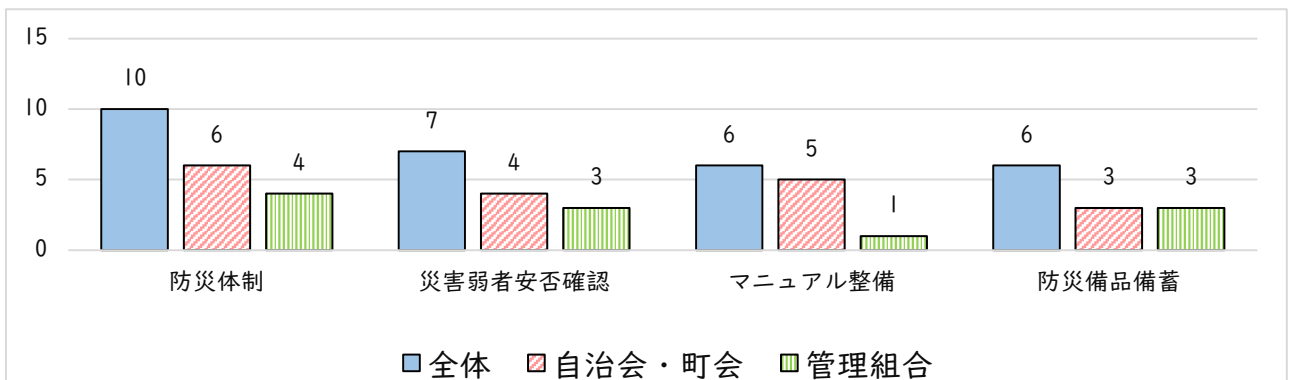
	回答	回答数	割合
1	防災体制	10	—
2	災害弱者安否確認	7	—
3	マニュアル整備	6	—
4	防災備品備蓄	6	—

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	6	—
2	4	—
3	5	—
4	3	—

【管理組合】

	回答数	割合
1	4	—
2	3	—
3	1	—
4	3	—



【防災安全課 確認結果】

多くの組織がマニュアルの未整備や飲料水の確保等、災害時の初動対応要領に不安を持っている状況が見られる。市としてマニュアル作成を支援していくことにより、正しい情報を周知し、地域の役割や初動対応要領を整理することで、その上での課題の抽出につなげられると考えている。

3) 災害発生時対応に関する質問に対する回答集計結果のまとめ

災害発生時対応に関する質問の回答集計結果から、災害発生時の役割分担を決めていない団体が約半数近いこと、マニュアルを整備していない団体が6割を超えること、避難所の周知ができているとの回答が約半数にとどまること等の実態が明らかになった。

また、地区防災連絡会の加入率や避難所運営訓練の参加率が3割程度にとどまっている実態も明らかとなった。

これらのことから、各団体の災害発生時の対応、備えが十分にできているとは言えない状況であると判断され、一層の自主防災活動に関する広報、周知に努めるとともに、対応が不十分な地域団体に対する指導フォローと具体的支援策の実施が必要と思われる。

【用語解説 その4】

「防災連絡協議会」とは…

災害時に地域が主体となって対応できるよう、平常時から地域内での連携を深め、合同訓練やマニュアル策定などを行う組織で市役所と協定を締結。現在4団体。資料編3)-1 P41参照。

「地区防災連絡会」とは…

防災連絡協議会と同等の組織機能を持っているが、市と協定を締結していないもの。名称は「地区防災連絡会」に統一されておらず、団体によって様々。

4) 自主防災備品に関する質問

問4-1: 自主防災備品倉庫はありますか？

【全体】

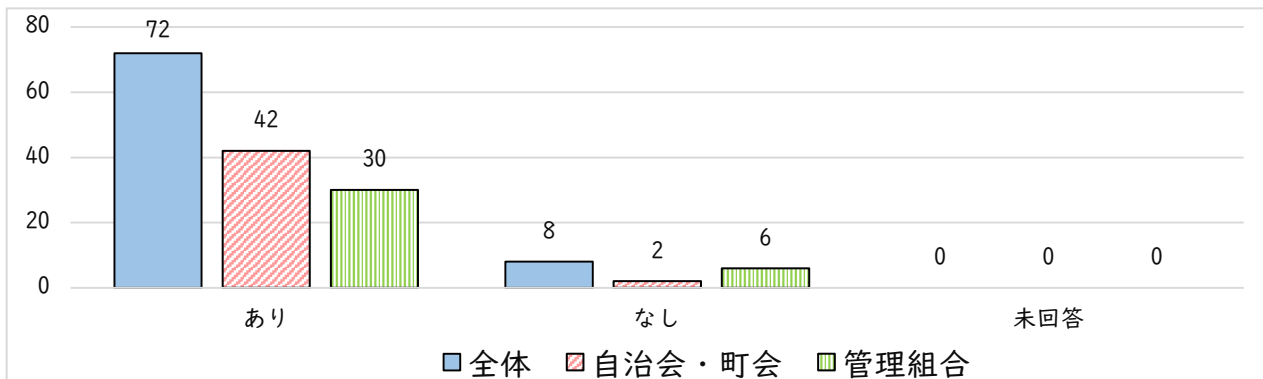
	回答	回答数	割合
1	あり	72	90.0%
2	なし	8	10.0%
3	未回答	0	0.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	42	95.5%
2	2	4.5%
3	0	0.0%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	30	83.3%
2	6	16.7%
3	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 自主防災備品倉庫は80団体中72団体がありと回答。概ね各団体で備えられている。

問4-2: 自主防災備品倉庫は、いくつありますか？

【全体】

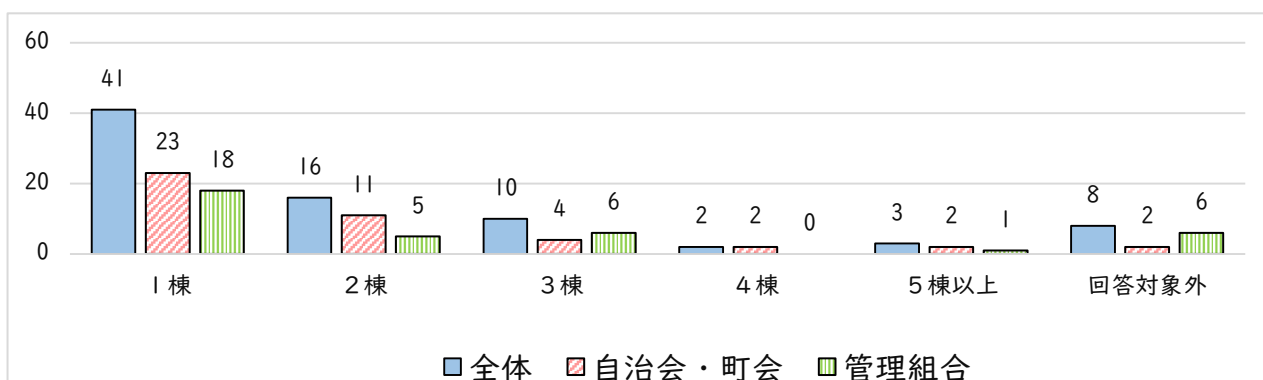
	回答	回答数	割合
1	1棟	41	51.3%
2	2棟	16	20.0%
3	3棟	10	12.5%
4	4棟	2	2.5%
5	5棟以上	3	3.8%
6	回答対象外	8	10.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	23	52.3%
2	11	25.0%
3	4	9.1%
4	2	4.5%
5	2	4.5%
6	2	4.5%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	18	50.0%
2	5	13.9%
3	6	16.7%
4	0	0.0%
5	1	2.8%
6	6	16.7%
計	36	100.0%



→ 自主防災備品倉庫ありと回答した72団体のうち、約5割は1棟所有。2棟～5棟以上の複数所有の団体も多い。

問4-3: 備品リストは作成していますか?

【全体】

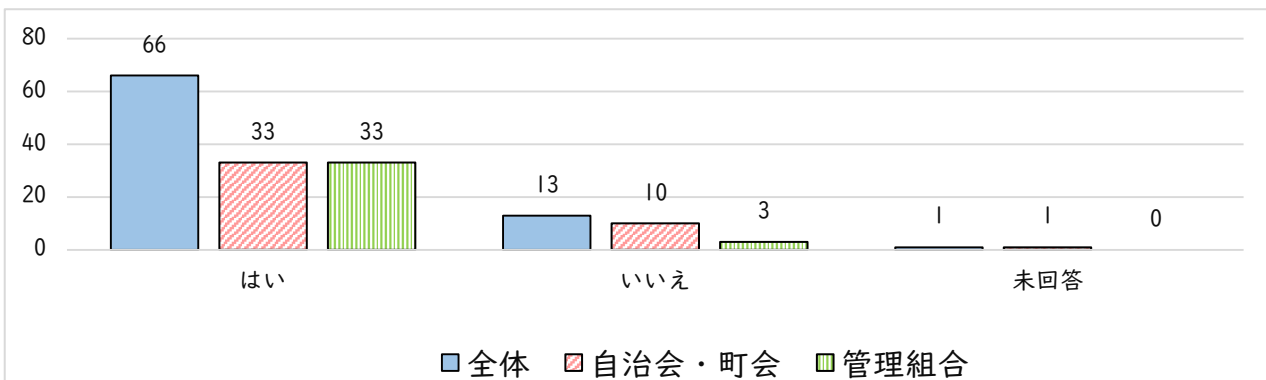
	回答	回答数	割合
1	はい	66	82.5%
2	いいえ	13	16.3%
3	未回答	1	1.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	33	75.0%
2	10	22.7%
3	1	2.3%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	33	91.7%
2	3	8.3%
3	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 備品リストを作成している団体は80団体中66団体、82.5%あり、整備している団体が多い。

問4-4: 備品等を定期的に棚卸していますか?

【全体】

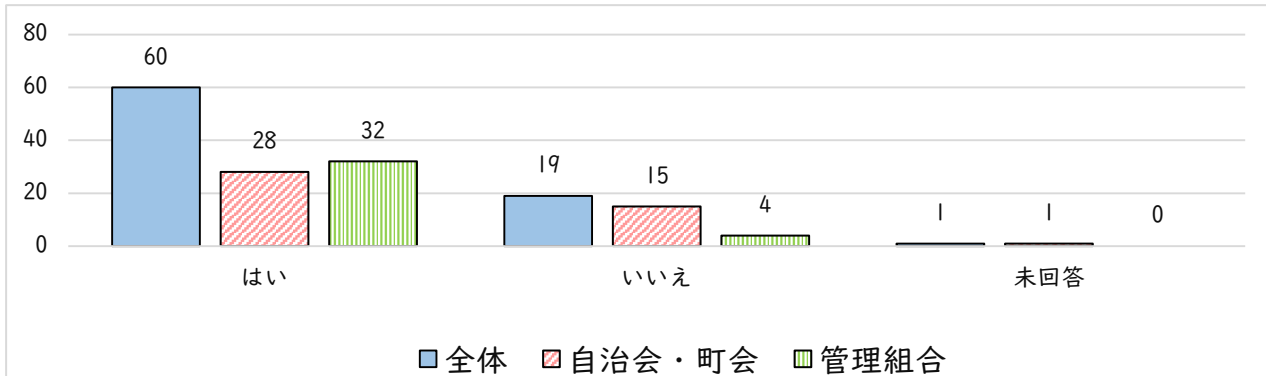
	回答	回答数	割合
1	はい	60	75.0%
2	いいえ	19	23.8%
3	未回答	1	1.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	28	63.6%
2	15	34.1%
3	1	2.3%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	32	88.9%
2	4	11.1%
3	0	0.0%
計	36	100.0%



→ 備品の棚卸を定期的に行っている団体は、備品リスト作成66団体中60団体を占め、棚卸未実施の団体はわずか6団体にとどまっている。

【防災安全課 確認結果】

多くの組織で棚卸を実施されていることは、大変好ましい状況にあると考えている。棚卸を行うことにより、物品の把握や周知につながるとともに、作動確認や取扱訓練を併せて行うことにより、より効果を発揮するものとするため、推奨していきたい。

問4-5: 自主防災組織で備蓄している非常用機器、備品はどのようなものがありますか？

【全体】

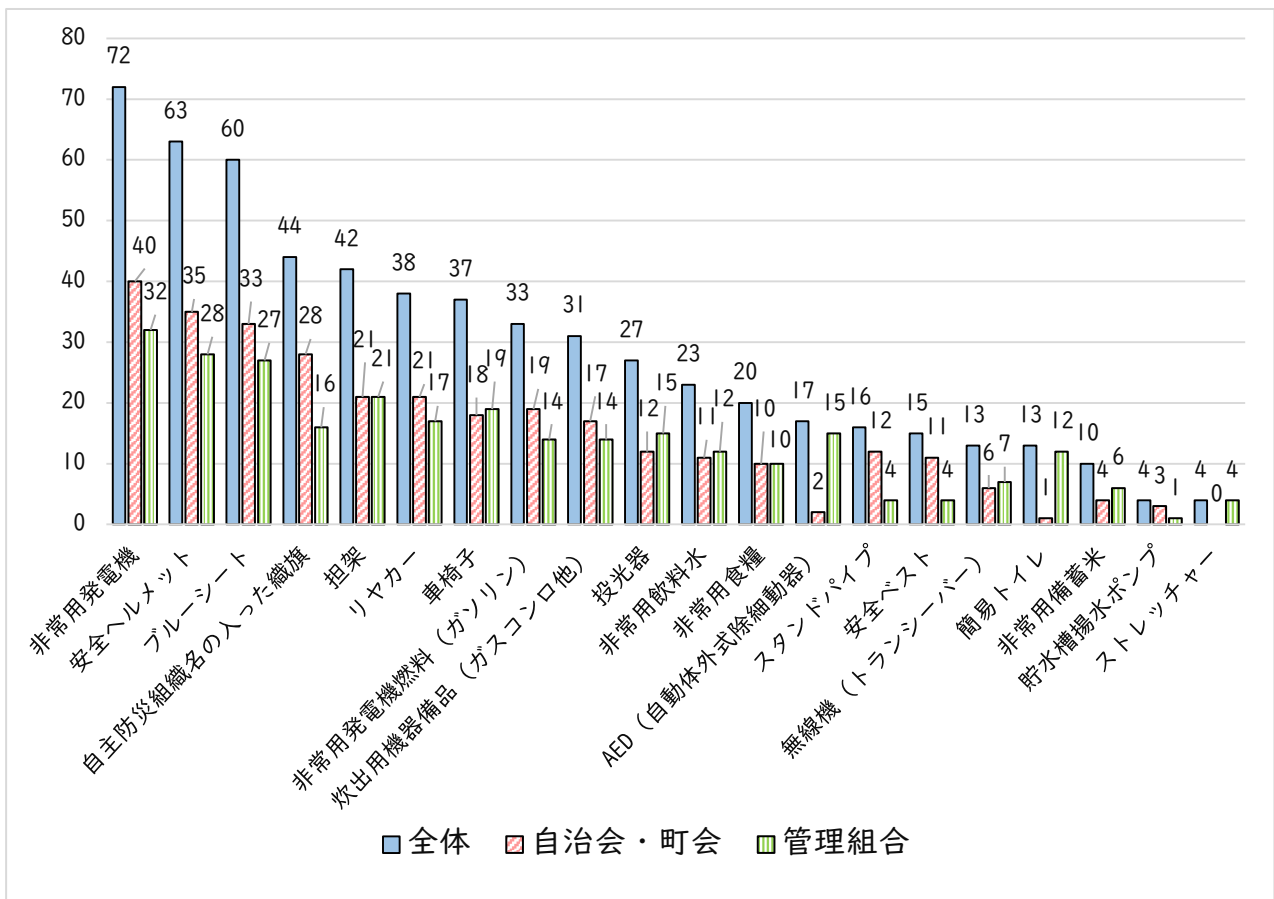
	回答	回答数	割合
1	非常用発電機	72	-
2	安全ヘルメット	63	-
3	ブルーシート	60	-
4	自主防災組織名の入った織旗	44	-
5	担架	42	-
6	リヤカー	38	-
7	車椅子	37	-
8	非常用発電機燃料(ガソリン)	33	-
9	炊出用機器備品(ガスコンロ他)	31	-
10	投光器	27	-
11	非常用飲料水	23	-
12	非常用食糧	20	-
13	AED(自動体外式除細動器)	17	-
14	スタンドパイプ	16	-
15	安全ベスト	15	-
16	無線機(トランシーバー)	13	-
17	簡易トイレ	13	-
18	非常用備蓄米	10	-
19	貯水槽揚水ポンプ	4	-
20	ストレッチャー	4	-

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	40	-
2	35	-
3	33	-
4	28	-
5	21	-
6	21	-
7	18	-
8	19	-
9	17	-
10	12	-
11	11	-
12	10	-
13	2	-
14	12	-
15	11	-
16	6	-
17	1	-
18	4	-
19	3	-
20	0	-

【管理組合】

	回答数	割合
1	32	-
2	28	-
3	27	-
4	16	-
5	21	-
6	17	-
7	19	-
8	14	-
9	14	-
10	15	-
11	12	-
12	10	-
13	15	-
14	4	-
15	4	-
16	7	-
17	12	-
18	6	-
19	1	-
20	4	-



→ 各団体で備蓄している防災備品は多種類に渡るが、AED、スタンドパイプ、簡易トイレ、ストレッチャーについては、自治会・町会と管理組合で備蓄有無の差異が大きい。

問4-6:備蓄したほうが良い物を3つ以内でお答えください。

【自治会・町会】

- | | | |
|---------------|----------|-----------|
| ・簡易トイレ | ・スタンドパイプ | ・炊き出し用機器 |
| ・無線機(トランシーバー) | ・ガスコンロ | ・ヘッドライト |
| ・リヤカー | ・投光器 | ・防災救急箱 |
| ・水、食糧 | ・AED | ・発電機 |
| ・非常用電源 | ・車椅子 | ・アルミ防寒シート |

【管理組合】

- | | | |
|---------------|--------|-----------|
| ・簡易トイレ | ・ガスコンロ | ・蛇口付手洗い器 |
| ・無線機(トランシーバー) | ・投光器 | ・簡易流し台 |
| ・発電機 | ・AED | ・救急医薬品 |
| ・水、食糧 | ・車椅子 | ・担架 |
| ・石油ストーブ、灯油 | ・テント | ・アルミ防寒シート |
| ・電動運搬車 | ・毛布 | |

→ 複数回答が多くあったのは、簡易トイレ、水、食糧、ガスコンロ、無線機(トランシーバー)、非常用発電機、投光器、AED、車椅子、アルミ防寒シート等、多岐に渡っている。

【防災安全課 確認結果】

技術の進歩に伴って、新しい災害対策用の資機材が出てきているが、災害対策に有用なものがあれば地域でも独自の配備も検討し、装備の充実を図っていただきたい。一方で、行政としても助成制度の見直し、自主防災組織に対する国や都、各団体の助成制度の活用支援などを行っていきたいと考えている。

4) 自主防災備品に関する質問に対する回答集計結果のまとめ

防災備品の備蓄に関しては、回答があった団体の8~9割が何らかの形で備蓄を行っており、備品リストの作成や棚卸も8割前後の団体が行っている。

備蓄している機器や備品の種類は多く、団体によって備蓄内容と備蓄数量についてはバラツキがある。在宅避難を重点とする場合の避難所への救援物資の到着のタイミングや種類、数量、配布方法等の具体的内容と併せて、各地域団体で備蓄しておくべき防災機器や防災備品についてより具体的な備蓄モデルの提示があると望ましい。

5) 見守り活動に関する質問

問5-1:見守り活動は実施していますか？

【全体】

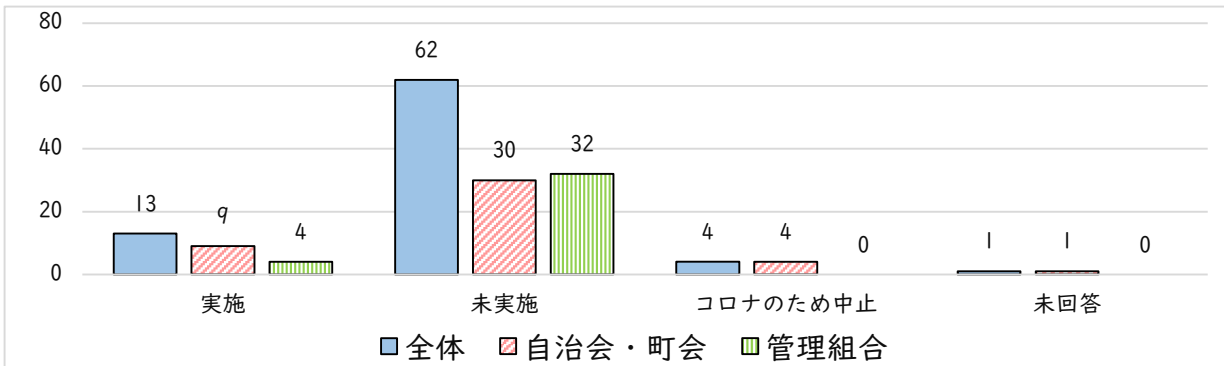
	回答	回答数	割合
1	実施	13	16.3%
2	未実施	62	77.5%
3	コロナのため中止	4	5.0%
4	未回答	1	1.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合	
1	9	20.5%	
2	30	68.2%	
3	4	9.1%	
4	1	2.3%	
	計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合	
1	4	11.1%	
2	32	88.9%	
3	0	0.0%	
4	0	0.0%	
	計	36	100.0%



→ 見守り活動実施の団体は80団体中13団体、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止している団体を加えても17団体にとどまっている。

【防災安全課 確認結果】

見守り活動は、発災時における地域内の協力にもつながるため、最も実施していただきたい活動の一つであるが、地域の負担も大きいため、防災安全課として強く実施をお願いすることはしていない状況にある。実施している団体の方々には、大変感謝している。

問5-2-1:見守り活動の頻度はどのくらい行っていますか？

【全体】

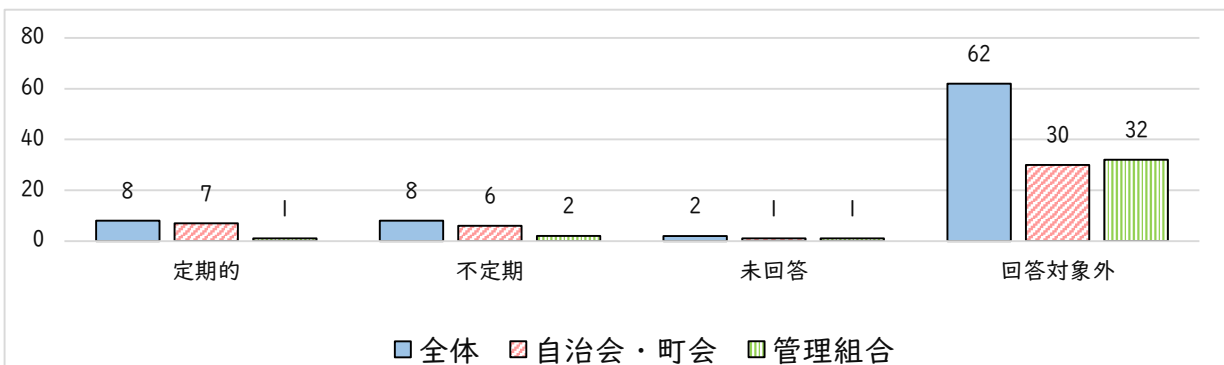
	回答	回答数	割合
1	定期的	8	10.0%
2	不定期	8	10.0%
3	未回答	2	2.5%
4	回答対象外	62	77.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合	
1	7	15.9%	
2	6	13.6%	
3	1	2.3%	
4	30	68.2%	
	計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合	
1	1	2.8%	
2	2	5.6%	
3	1	2.8%	
4	32	88.9%	
	計	36	100.0%



→ 見守り活動の実施頻度は定期的と不定期が半々。

問5-2-2:見守り活動は、どのような形で行っていますか？

【自治会・町会】

- ・見守り活動を必要とする会員からの依頼により実施。
- ・要配慮者と面談し、電話連絡することを確認。避難方法を確認した。
- ・週1回、地域内をパトロール。
- ・安否確認訓練時に予め登録された要配慮者宅に表示旗の掲示がない場合、声掛け実施。
- ・高齢者の個人情報リストあり。適度の訪問と年4~5回の会合と食事提供。
- ・毎月7日、防犯担当の女性が見守りパトロール。毎月20日防犯部会と各班の皆さんでパトロール。
- ・対象者一人につき2人~3人を見守りパートナーをマッチングし、不定期に見守りを実施。
- ・年2回の安否確認訓練時に見守りパートナーが対象者宅を訪問又は電話確認。
- ・地区青少協と連携し、見守り実施。
- ・自治会老人部会が見守りを行っている。

【管理組合】

- ・居住者有志のボランティアが見守りを行っている。
- ・2年に一度、大ざっぱな家族状況アンケートを実施している。
- ・防災対策委員会で要支援者、単身居住者(高齢)の把握と声掛けを実施している。
- ・コロナ前は、要配慮者に対し、対面による見守り実施。コロナ後は電話による見守り実施。
- ・団地管理組合理事による組合員からの不具合対応や団地内通行時に見守り実施。
- ・建物内でお互いに日常的に声を掛け合うようにしている。特に高齢者の健康状態の把握。

問5-3:避難行動要支援個別計画作成の取組はされていますか？

【全体】

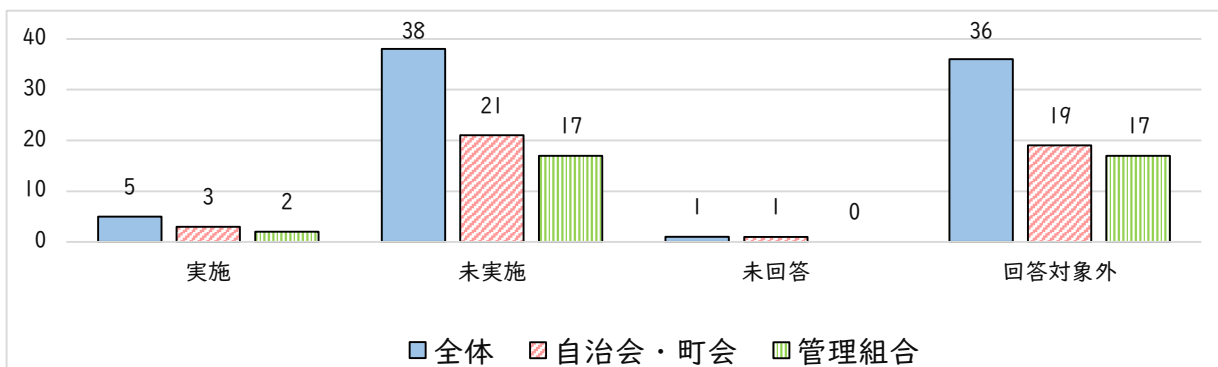
回答	回答数	割合
1 実施	5	6.3%
2 未実施	38	47.5%
3 未回答	1	1.3%
4 回答対象外	36	45.0%
計	80	100.0%

【自治会・町会】

回答数	割合
1 3	6.8%
2 21	47.7%
3 1	2.3%
4 19	43.2%
計 44	100.0%

【管理組合】

回答数	割合
1 2	5.6%
2 17	47.2%
3 0	0.0%
4 17	47.2%
計 36	100.0%



→ 個別計画作成の取組を行っているのは、アンケート回答結果ではわずか5団体と少ない。

【防災安全課 確認結果】

個別計画作成の取組は、多摩市自治連合会未加入団体分を含めても8団体にとどまっており、そのうち、作成済みが5団体、作成中が3団体となっている。
 自主防災組織による個別計画作成の取組が進まない原因としては、取組に参加する住民の負担が大きいことと人材不足が大きいと考えている。
 自主防災組織による作成だけでは限界があるため、現在、多摩市では、福祉関係事業者に作成を委託できないか、調整を進めているところである。

問5-4:いつから、計画作成の取組を開始されていますか？

【全体】

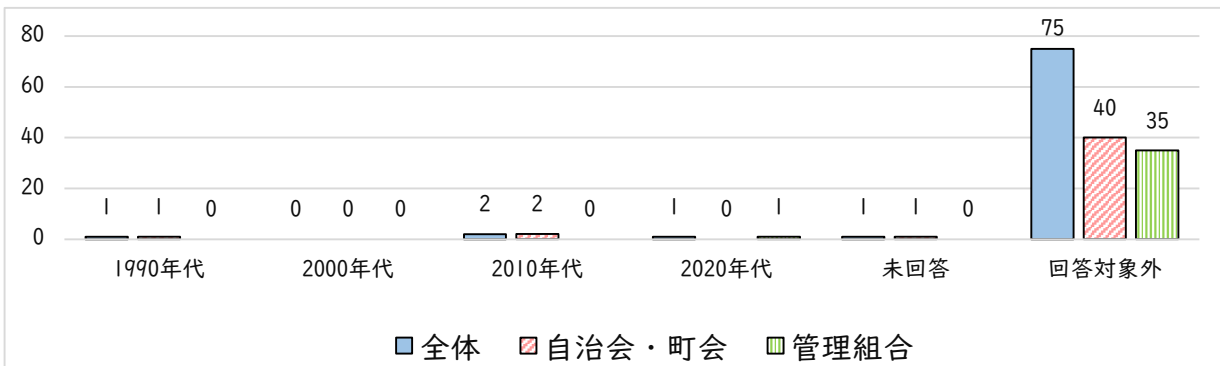
	回答	回答数	割合
1	1990年代	1	1.3%
2	2000年代	0	0.0%
3	2010年代	2	2.5%
4	2020年代	1	1.3%
5	未回答	1	1.3%
6	回答対象外	75	93.8%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	1	2.3%
2	0	0.0%
3	2	4.5%
4	0	0.0%
5	1	2.3%
6	40	90.9%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	0	0.0%
2	0	0.0%
3	0	0.0%
4	1	2.8%
5	0	0.0%
6	35	97.2%
計	36	100.0%



問5-5:見守り対象者は何名いますか？

【全体】

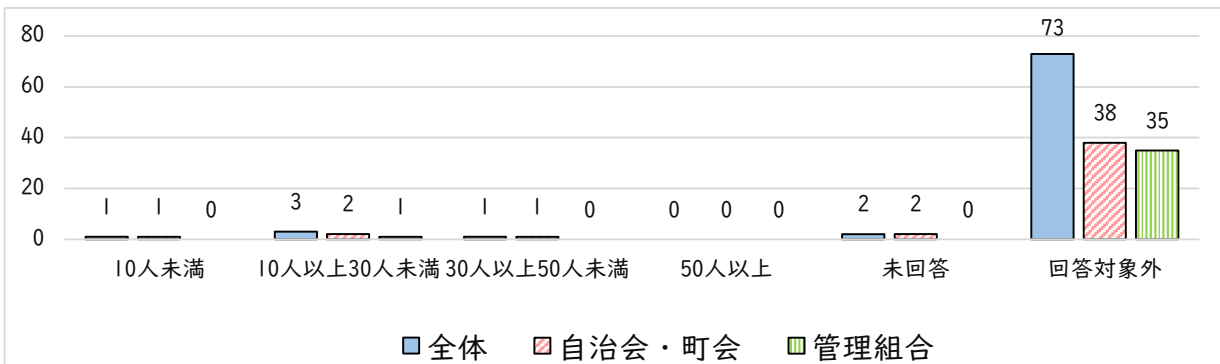
	回答	回答数	割合
1	10人未満	1	1.3%
2	10人以上30人未満	3	3.8%
3	30人以上50人未満	1	1.3%
4	50人以上	0	0.0%
5	未回答	2	2.5%
6	回答対象外	73	91.3%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	1	2.3%
2	2	4.5%
3	1	2.3%
4	0	0.0%
5	2	4.5%
6	38	86.4%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	0	0.0%
2	1	2.8%
3	0	0.0%
4	0	0.0%
5	0	0.0%
6	35	97.2%
計	36	100.0%



問5-6:見守りサポーターは何名いますか？

【全体】

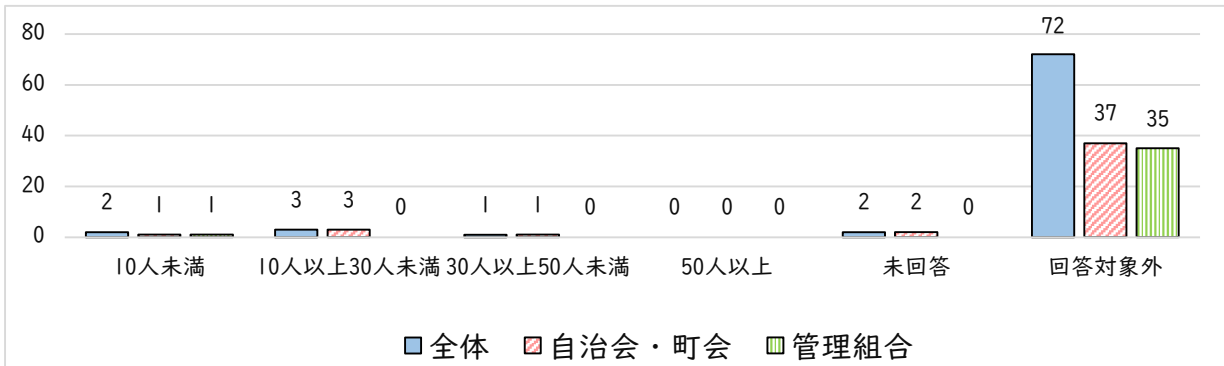
	回答	回答数	割合
1	10人未満	2	2.5%
2	10人以上30人未満	3	3.8%
3	30人以上50人未満	1	1.3%
4	50人以上	0	0.0%
5	未回答	2	2.5%
6	回答対象外	72	90.0%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	1	2.3%
2	3	6.8%
3	1	2.3%
4	0	0.0%
5	2	4.5%
6	37	84.1%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	1	2.8%
2	0	0.0%
3	0	0.0%
4	0	0.0%
5	0	0.0%
6	35	97.2%
計	36	100.0%



問5-7:見守り対象者の台帳の名簿更新は毎年行われていますか？

【全体】

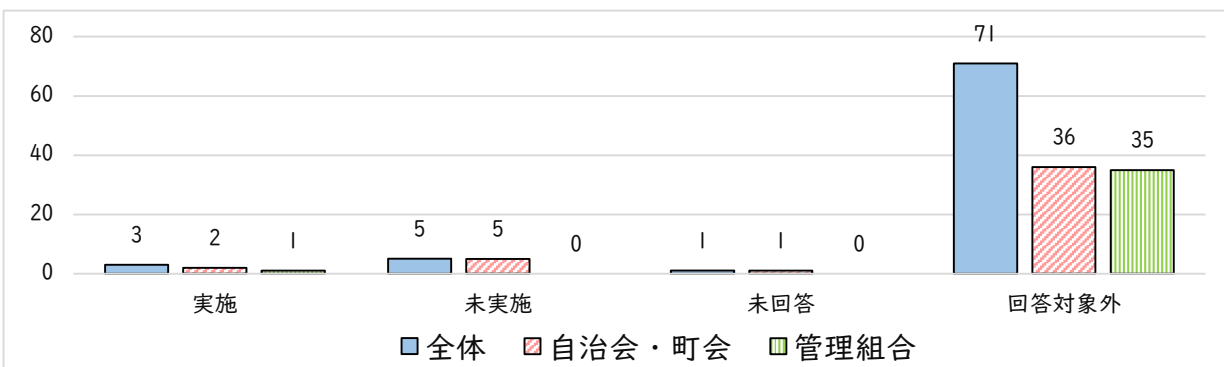
	回答	回答数	割合
1	実施	3	3.8%
2	未実施	5	6.3%
3	未回答	1	1.3%
4	回答対象外	71	88.8%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	2	4.5%
2	5	11.4%
3	1	2.3%
4	36	81.8%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	1	2.8%
2	0	0.0%
3	0	0.0%
4	35	97.2%
計	36	100.0%



問5-8:台帳は、いつのものですか？

【全体】

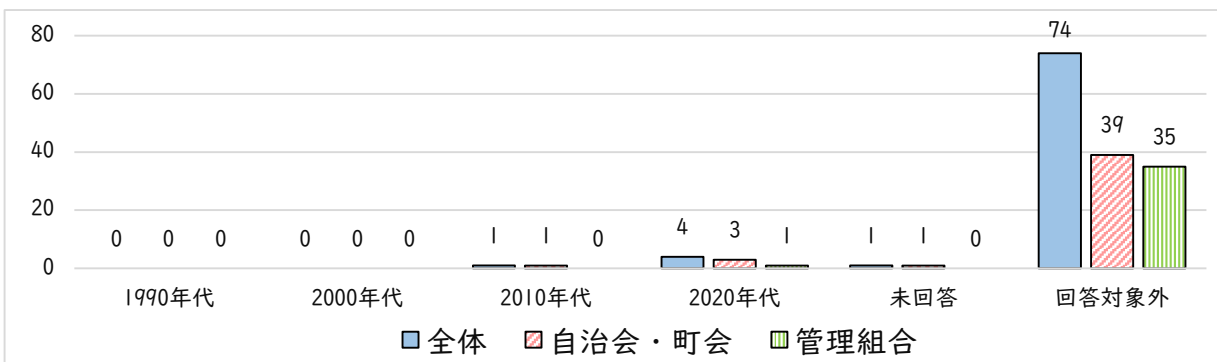
	回答	回答数	割合
1	1990年代	0	0.0%
2	2000年代	0	0.0%
3	2010年代	1	1.3%
4	2020年代	4	5.0%
5	未回答	1	1.3%
6	回答対象外	74	92.5%
	計	80	100.0%

【自治会・町会】

	回答数	割合
1	0	0.0%
2	0	0.0%
3	1	2.3%
4	3	6.8%
5	1	2.3%
6	39	88.6%
計	44	100.0%

【管理組合】

	回答数	割合
1	0	0.0%
2	0	0.0%
3	0	0.0%
4	1	2.8%
5	0	0.0%
6	35	97.2%
計	36	100.0%



問5-9:見守り活動の取組で課題があるとしたら、どのような点ですか？

【自治会・町会】

- ・サポーターの高齢化。
- ・サポーターの確保、サポーターを増やしたい。
- ・コロナで話し合いができていない。
- ・サポーター間の情報共有。

【管理組合】

- ・フェーズフリー…平時からの交流・運営に問題あり。
- ・個人情報の不正流出を不安と考える住民が多い。
- ・要支援者の特定が難しい。

【防災安全課 確認結果】

見守り活動の取組については地域の負担が大きく、簡単には進まないものと認識している。福祉関係事業者による個別計画の作成など、持続可能な形での取組を検討していく。それを見守りの地域活動に可能な限り連携させていければ、多少の負担軽減につながると考えている。

問5-10:見守り活動で成果が上がっている事例をご紹介ください。

【自治会・町会】

- ・自治会加入者へのアンケート調査を実施し、数名の要配慮者の把握ができた。
- ・緊急車両が来た際に宅地内の交通整理を行い、速やかな搬送ができています。
- ・長年の継続的な取組により、近所の方々からの協力が得られるようになった。
- ・2ヶ月に一度自宅訪問し面談。お互いに安全安心を確認。大変喜ばれている。
- ・避難行動要支援者の台帳更新と意向調査を実施し、新たに11名の見守り対象者が増えた。
- ・見守り対象者に2~3名のサポーターをマッチングし、年2回の安否確認訓練時と不定期に見守りを行っている。

【管理組合】

- ・見守り対象者の状況把握と緊急連絡網ができており、地震後の安否確認ができた。

5) 見守り活動に関する質問に対する回答集計結果のまとめ

見守り活動を実施している団体は、回答団体の約2割にとどまっており、各団体単位での組織的な見守り活動は拡がりを見せていない現状にある。

特に、市と協定を締結して避難行動要支援者台帳に基づく見守り活動を実施している団体は5団体(多摩市自治連合会未加入団体を含めると8団体)しかなく、2016年の制度発足以降、あまり増えていない。今後、制度内容はもとより、協定締結手続、運営要領等の見直し対応も課題。

【用語解説 その5】

「要配慮者」とは…

高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、外国人など、防災上特に配慮を要する方

「避難行動要支援者」とは…

要配慮者のうち、自ら避難することが困難で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援が必要な方

「避難行動要支援個別計画」とは…

避難行動要支援者一人ひとりについて、避難支援を行う者や避難先などの情報を記載した計画。令和3年災害対策法改正により、計画の作成が各自治体の努力義務となった。多摩市では、これまで自主防災組織が中心に作成してきた。

《見守り活動の好事例紹介 3団体の概要》

【ヒルサイドテラス豊ヶ丘-1団地管理組合 防災対策委員会】

- ・豊ヶ丘-1にある総戸数115戸のマンション管理組合の組織の一部として防災対策委員会がある。
- ・自主防災組織の役員は13名で任期は未定。(皆さんボランティアで継続のケースが多い)
- ・年2回の自主防災総合訓練、避難訓練、消火訓練、安否確認訓練、炊き出し訓練を実施している。
- ・自主防災組織の役割を「共助」として、住民名簿台帳を整備し、防災備品の整備、災害対策本部の設置等を災害対策マニュアルにまとめ、全戸に配布し災害発生時の対応に備えている。

【都営住宅聖ヶ丘1丁目アパート自治会/自主防災会】

- ・聖ヶ丘1丁目にある総戸数280戸の都営団地の自治会の組織の一部として自主防災会がある。
- ・自主防災会の役員は15名~20名で任期は未定。(皆さんボランティアで継続のケースが多い)
- ・定例会を2ヶ月に1回開催。年2回防災訓練(避難訓練、消火訓練、図上訓練等)を実施している。
- ・東京消防庁や多摩消防署等の行政機関との連携を図り、年1回合同防災訓練を実施している。
- ・防災倉庫4棟に自主防災備品を備蓄、備品リストを作成し定期的に棚卸を実施している。

【永山6丁目自治会/自主防災会】

- ・永山6丁目は戸建て、マンション、学生アパートが混在し、その中の約300戸の自治会の組織の一部として自主防災会がある。
- ・自主防災会の役員は14名で任期は3年(ボランティア)。(自治会役員は各班輪番制で任期1年)
- ・定例会を2ヶ月に1回開催。年2回の安否確認訓練のほか、年1回自主防災訓練を実施している。
- ・瓜生小を避難所とする地区防災連絡会に加入し、年1回の避難所運営訓練に参加している。
- ・市と避難行動要支援者の個別計画作成に関する協定を締結し、見守り活動を実施している。

2. 自主防災活動の好事例

1) ヒルサイドテラス豊ヶ丘-1 団地管理組合 防災対策委員会の活動事例

大きな地震発生時に(事前予告なしで)安否確認を実施できているヒルサイドテラス豊ヶ丘-1 団地管理組合防災対策委員会の普段の活動状況を紹介します。

実際の活動事例

『2021年10月7日22時41分頃に千葉県北西部地震が発生。最大震度5強で多摩市でも震度4を記録。翌朝、高齢単身者に電話による安否確認をした。20名中10名の応答があり、「安否確認の電話連絡は安心できた。」という言葉が多かった。』

【今回の安否確認対応ができたポイント】

① 「住民名簿台帳」が整備できていること。

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震以降、10年掛けて管理組合の全115世帯の個人情報把握。データはオフラインでの管理に限定。単身高齢者世帯が20世帯あることも把握済み。情報レベルはマンション入居時情報と同じ、緊急連絡先も入手済み。

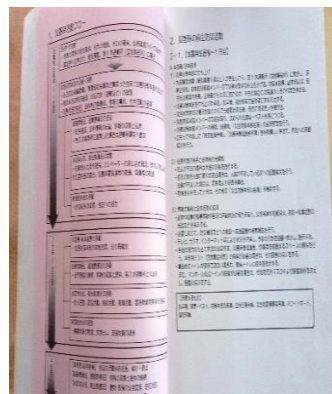
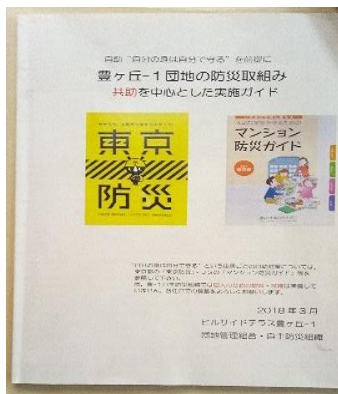
* 事前に全世帯の家族構成等の個人情報を把握していたので、単身高齢者世帯に特定して、防災委員長が単独で電話連絡による安否確認をすることができた。

② 防災対策マニュアルが整備されていること。

防災対策委員会の活動を「共助」を中心とした内容に絞り、取組に当たっての考え方を「豊ヶ丘-1 団地の防災取組み実施ガイド」に具体的にまとめて冊子を全戸に配布済み。ヒルサイドテラス豊ヶ丘-1 団地として実際にできること、必要な取組に絞って何をすべきかが明確になっている。

* マニュアルに災害時の自主防災活動として地震発生直後～1日目に安否確認を行うことが明記されているので、実施できた。

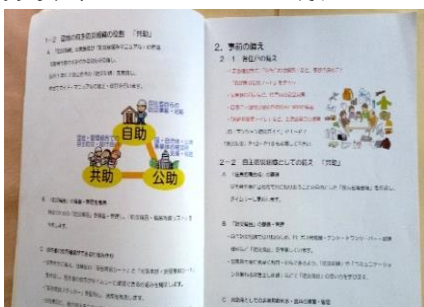
<豊ヶ丘-1 団地の防災取組み 共助を中心とした実施ガイド>



③ 「共助」の活動原則が確立していること。

防災対策委員会作成のマニュアルに共助の考え方が明記されている。

<防災取組みマニュアルに明記>



④ コミュニケーションを図る仕掛け、仕組み作りを工夫していること。

居住者同士、顔の見えるコミュニケーションを構築するための場作り、防災訓練に合わせてイベントを行う等、参加者増の仕掛け作りを行っている。

* 自主防災総合訓練は年2回行われ、消火訓練、避難訓練、安否確認訓練、炊き出し訓練等に加えて様々なイベントを企画。集客増に結び付けるとともに災害対策委員会の活動周知をはじめ役員の顔が見えるよう取り組んでいたため、安否確認の電話を予告なしにすることができた。

<集会場前にキャンプ道具でディスプレイ>



<チェックリストと非常用食糧品>



<水やお湯を使って非常食試作です>



<試食・・・意外とおいしいと評判でした。>



<消防車が来ると訓練に臨場感が増します。>



<消火訓練は体験することが肝心>



⑤ 防災対策委員会は住民からの信頼が厚い。

* 上記の布石から「防災会緊急連絡」という名のもとに会長単独の判断で安否確認をすることができた。

2. 自主防災活動の好事例

2) 都営住宅聖ヶ丘1丁目アパート自治会/自主防災会の活動事例

地域のリーダー・コーディネーターに見守り情報が集まる仕組みを作り、防災備品の備蓄に力を入れている都営住宅聖ヶ丘1丁目アパート自治会/自主防災会の事例を紹介します。

実際の活動事例

- 事例1: 『見守り対象者が長期不在になった場合、近所の方々からの協力が得られるようになっている。』
事例2: 『救急車が団地内に入る場合、消防署からリーダー/コーディネーター宅に連絡が入り、自主防災役員が一方通行の多い団地内の誘導を行って患者搬送が円滑にできるようなサポートする仕組みになっている。』
事例3: 『自主防災備品の備蓄が十分にできている。』

【事例1:見守りが浸透し、成果が上がっているポイント】

- ① 自治会と自主防災会の組織トップが継続して務めていること。
自治会長・副会長を夫婦で務め、かつ自主防災会の会長・副会長を兼任し、24年間の長期間に渡り、地域のリーダーとして活動を続けている。また、それぞれの自主防災役員が自覚を持っている。その結果、活動が続いている。副会長は自主防災活動のコーディネーターの役割を果たし、行政機関や他団体との連携、訪問指導も行っている。地域住民と顔が見える関係ができている。
- ② 自治会役員、ふれあいネットワーク、業者との連携による見守りが行われていること。
各棟階段単位に選任されている自治会役員による日常の見守り、65歳以上の要援護者対象にふれあいネットワークに登録し担当見守りパートナーによる見守りの他、牛乳・新聞配達員が配達時に異常があった場合に自主防災会長宅に連絡する形での見守り等様々な形で連携して見守りを実施している。
※ 自主防災活動を進める上で組織間の動きがバラバラではなく、リーダー、コーディネーターに見守り情報が集まる仕組みになっている。

【事例2:救急車両の誘導対応ができているポイント】

- ① 行政機関との連携ができていること。
東京都消防庁と協力協定締結。多摩中央警察署、消防署とふれあいネットワーク登録者の支援に関する協定締結。行政機関との連携が図られている。
- ② 定期的な合同防災訓練の実施や様々な形での地域の見守り活動が定着していること。

<令和3年度合同防災訓練の様子>



<東京消防庁からも来ました>



2. 自主防災活動の好事例

3) 永山6丁目自治会/自主防災会の活動事例

定期的に全戸対象に安否確認訓練を実施し、避難行動要支援者の見守り活動を実施している永山6丁目自治会/自主防災会の事例を紹介します。

実際の活動事例

事例1: 『安否確認訓練を年2回実施。自治会未加入世帯を含め地域全戸対象に実施。2021年11月21日(日)の訓練参加率53.1%。自治会員の参加率は65.5%。』

事例2: 『2021年10月に避難行動要支援者台帳の名簿更新が5年ぶりに行われ、新たな見守り対象者が11名増加。見守り対象者1名にサポーター2名~3名をマッチングし、個別支援計画を作成し、見守り活動を開始。2022年3月16日夜に地震発生の際、翌日サポーターのグループLINE連絡網を使って見守り対象者の安否確認実施の連絡を流し、各サポーターにより13名の安否確認をすることができた。』

【事例1: 安否確認訓練が実施できているポイント】

- ① 2017年秋から継続して定期的に実施していること。

自主防災会が安否確認訓練を企画し、2017年11月から実施。自治会会員・非会員を問わず、全戸対象に訓練実施。全戸に安否確認時に使用する黄色いリボンを配布。ポスターとチラシ、自治会会報で周知。翌年から春と秋の年2回、毎年継続して実施しているため、地域住民に浸透。(2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

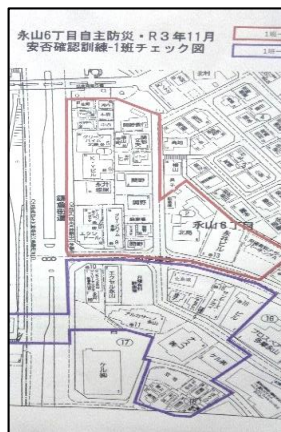
- ② 安否確認訓練の実施手順を定め、組織的に実施していること。

訓練実施のチラシを全戸ポスティングし事前告知。自治会会員名簿と自主防災MAPを基に6丁目町内の全戸を把握。予め各班単位のMAPとチェックシートを準備。集計作業は自主防災会会員が担当。訓練当日朝は、自主防災会役員が町内を回りメガホンで訓練実施案内。各戸の玄関に黄色いリボンが掲示されているかどうかを自治会の各班役員がチェックし、集会所本部席に報告。集計結果は自治会会報で報告。

<2021年6月の安否確認訓練チラシ>



<チェック図>



<安否確認訓練参加率実績>

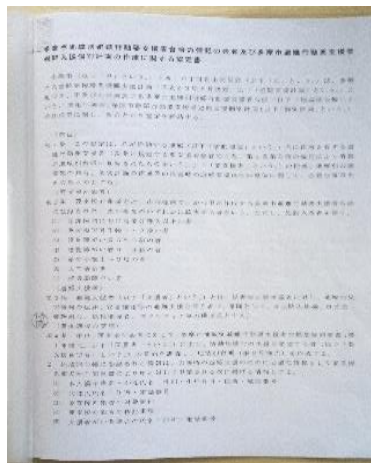
班	参加世帯数	参加率 %	会員・非会員	参加世帯数	参加率 %
1班	11/34	32.3%	会員	11/17	64.7%
			非会員	0/17	0.0%
2班	18/29	62.0%	会員	15/21	71.4%
			非会員	3/8	37.5%
3班	18/27	66.6%	会員	13/15	86.6%
			非会員	5/12	41.6%
4班	15/32	46.8%	会員	7/11	63.6%
			非会員	8/21	38.0%
5班	21/59	35.5%	会員	8/19	42.1%
			非会員	13/40	32.5%
6班	20/28	57.1%	会員	14/20	70.0%
			非会員	2/8	25.0%
7班	23/23	100.0%	会員	23/23	100.0%
			非会員	0/0	0.0%
総合計	122/232	52.5%	会員	91/126	72.2%
			非会員	31/106	29.2%
集合マンション	ピアシティー I		会員	12/23	52.1%
	ピアシティー II		会員	15/20	75.0%
	プロスベア		会員	13/30	43.3%
合計			会員	40/73	54.7%
総合計	162/305	53.1%	会員	131/199	65.5%
			非会員	31/106	29.2%

【事例2:避難行動要支援者の見守り活動ができてきているポイント】

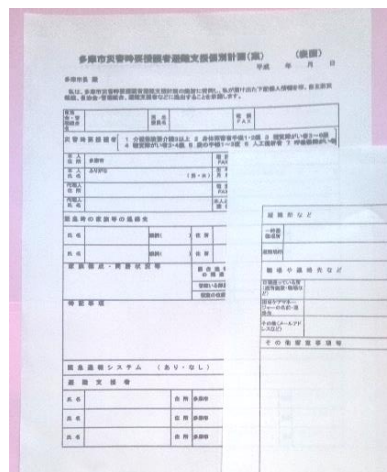
① 行政機関と連携し、組織的に進めていること。

2016年4月に多摩市と永山6丁目自主防災会との間で避難行動要支援者台帳の情報の共有と個別支援計画の作成に関する協定を締結。その後、見守りサポーター募集～要支援者とのマッチング～サポーター集会開催等の手順を経て、見守り活動開始。自主防災会組織の一つとして「要配慮者支援部」を設け、サポーター事務局として機能。

<避難支援個別計画作成の協定書>



<個別支援計画書の書式>



② 見守りサポーター間のコミュニケーションを図っていること。

年2回定期の安否確認訓練の他に不定期にサポーター集会を開催、コミュニケーションの機会を作っている。2021年12月からサポーターのグループLINEを開設し、事務局とサポーターとの連絡がスムーズになり、情報共有が図りやすくなった。2022年3月16日の地震発生の際は、翌朝見守り対象者の安否確認をすることを事務局が決定後、グループLINEを利用してサポーターに連絡し、その日のうちに13名の安否確認をすることができた。

<見守りサポーター集会の様子>



◆自治会・町会一覧◆（令和4年7月現在）

資料1)-1

No	団 体 名	自治連 加入
1	多摩市百草団地自治会	○
2	百草団地自治会	○
3	和田百草園住宅自治会	○
4	中和田自治会	○
5	和田第一自治会	○
6	和田公園自治会	○
7	上和田自治会	○
8	多摩市百草自治会	○
9	和田さくら自治会	○
10	並木自治会	○
11	宝蔵橋睦会	○
12	東寺方自治会	○
13	一ノ宮自治会	○
14	桜ヶ丘一ノ宮自治会	○
15	関戸自治会	○
16	関戸3丁目アパート（都営）自治会	
17	ファインコート聖蹟桜ヶ丘自治会	○
18	市役所地区連絡会	○
19	桜ヶ丘一丁目自治会	○
20	桜ヶ丘二丁目の会	○
21	桜ヶ丘三丁目自治会みどり会	○
22	桜ヶ丘四丁目自治会	○
23	桜ヶ丘4-41自治会	
24	連光寺向ノ岡自治会	○
25	連光寺本村自治会	○
26	みどり会自治会	○
27	連光寺東部自治会	○
28	京王一の宮自治会	○
29	聖ヶ丘一丁目自治会	
30	都営住宅聖ヶ丘1丁目アパート自治会	○
31	聖ヶ丘二丁目自治会	○
32	聖ヶ丘むつみ会	
33	聖ヶ丘3丁目北町会	
34	東部団地自治会	
35	聖ヶ丘3丁目南町会	
36	聖ヶ丘四丁目町会	
37	聖ヶ丘4丁目南自治会	
38	聖ヶ丘五丁目自治会	○
39	馬引沢自治会	○
40	馬引沢団地自治会	○
41	永山自治会	○
43	諏訪公団住宅自治会	○
44	諏訪3-1自治会	
45	諏訪四丁目自治会	○
46	諏訪4-4自治会	
47	諏訪5丁目自治会	○
48	永山団地自治会	○
49	永山2丁目緑の会	○
50	永山五丁目自治会	○

No	団 体 名	自治連 加入
51	永山6丁目自治会	○
52	瓜生自治会	○
53	大貝戸自治会	○
54	貝取第一自治会	○
55	貝取1丁目こぶし会	
56	貝取団地・樫の木会	
57	都営貝取2-4自治会	
58	都営貝取3丁目自治会	○
59	都営貝取5-1自治会	○
60	上乞田自治会	○
61	豊ヶ丘一丁目自治会	○
62	豊ヶ丘6-1自治会	
63	落合3-5住宅自治会	
64	落合3-2自治会	
65	落合4丁目高層棟自治会	
66	落合4-3自治会	
67	落合4-5自治会	
68	都営落合団地自治会	
69	多摩市小野路自治会	○
70	南野3丁目町会	○
72	鶴牧5丁目南町会	○
73	鶴牧5丁目東町会	○
74	鶴牧5丁目西町会	
75	鶴牧5丁目新西町会	
76	鶴牧5-40自治会	○
77	鶴牧の丘自治会	
78	青木葉自治会	○
79	下落合自治会	○
80	山王下自治会	○
81	中組自治会	○
82	唐木田自治会	○
83	唐木田季久保自治会	
84	中沢沖自治会	
85	あたご第1ブロック自治会	○
86	愛宕第一住宅自治会	○
87	あたご第2ブロック自治会	○
88	あたご第3ブロック自治会	○
89	愛宕分譲地自治会	
90	あたご第4ブロック自治会	○
92	あたご第5ブロック自治会	○
93	愛宕団地自治会	
94	愛宕五番街自治会	
95	聖ヶ丘三丁目東町会	
96	プリンスハイツ聖蹟桜ヶ丘自治会	○
97	多摩ニュータウン永山3-12自治管理の会	
98	中沢1丁目団地自治会	
99	諏訪5丁目12-2自治会	○
その他	★落合自治連合会	○

No.42・71・91欠番

◆管理組合一覧◆ (令和4年7月現在)

資料1)-2

No	団 体 名	自治連 加入
101	サンパレス聖蹟桜ヶ丘管理組合	
102	サニークレスト聖蹟桜ヶ丘管理組合	
103	オリエント聖蹟桜ヶ丘ハウス管理組合	○
104	ルミネ聖蹟桜ヶ丘管理組合	
105	モナーク聖蹟桜ヶ丘管理組合	○
106	ザ・スクエア管理組合(住宅部分)	○
107	聖蹟桜ヶ丘コーポラス共同管理組合	
108	ライオンズマンション聖蹟桜ヶ丘管理組合	
109	ライオンズマンション聖蹟桜ヶ丘第二管理組合	
110	エステート聖ヶ丘-2-東団地管理組合	○
111	エステート聖ヶ丘-2-西団地管理組合	○
112	エステート聖ヶ丘-3団地管理組合	○
113	エステ・スクエア多摩永山管理組合	
114	多摩永山第一スカイマンション管理組合	○
115	グランシティ多摩永山管理組合	
116	ライオンズヒルズ多摩永山壱番館管理組合	
117	ライオンズヒルズ多摩永山弐番館管理組合	
118	コスモ永山管理組合	
119	ホームタウン諏訪1-67団地管理組合	
120	ホームタウン諏訪1-71団地管理組合	
121	Brillia多摩ニュータウン団地管理組合	○
122	タウンハウス諏訪住宅管理組合	○
123	グリーンメゾン諏訪住宅管理組合	○
124	永山ハイツ住宅管理組合	○
125	プロスペアー第一永山公園管理組合	
126	永山三丁目第1住宅管理組合	○
127	永山3丁目第二住宅管理組合	○
128	ライオンズガーデン多摩永山管理組合	
129	ヒルサイド永山団地管理組合	○
130	エステート永山-3住宅管理組合	○
131	多摩ニュータウンメゾネット永山-5団地管理組合法人	○
132	タウンハウス永山-5住宅管理組合	○
133	タウンハウス永山5-29住宅管理組合	○
134	タウンハウス永山5-30住宅管理組合	○
135	タウンハウス永山5-34住宅管理組合	○
136	ルイシャトレ多摩永山管理組合	
137	グリーンヒル貝取1-28団地管理組合	○
138	グリーンヒル貝取1-30団地管理組合	○
139	グリーンヒル貝取1-31団地管理組合	
140	グリーンヒル貝取1-34団地管理組合	○
141	グリーンヒル貝取1-40団地管理組合	○
142	タウンハウス貝取-2住宅管理組合	
143	グリーンメゾン貝取-2住宅管理組合	
144	エステート貝取-2住宅管理組合	○
145	ホームタウン貝取-2団地管理組合	○
147	多摩ニュータウンエステート貝取3団地管理組合	
148	貝取4丁目1番住宅管理組合	○
149	貝取4-4団地管理組合	
150	ヒルサイドテラス豊ヶ丘-1団地管理組合	○
151	エステート豊ヶ丘2-6住宅管理組合	
152	エステート豊ヶ丘2住宅管理組合	
153	ホームタウン豊ヶ丘-2団地管理組合	
154	メゾン豊ヶ丘-2団地管理組合	○
155	豊ヶ丘2-1住宅管理組合	

No.146 欠番

No	団 体 名	自治連 加入
156	グリーンテラス豊ヶ丘団地管理組合	○
157	豊ヶ丘3丁目3番団地管理組合	
158	リビオ多摩センターパークトラス管理組合	
159	コスモフォーラム多摩管理組合	○
160	豊ヶ丘4-1住宅管理組合	○
161	豊ヶ丘5-1団地管理組合	
162	豊ヶ丘5丁目3番住宅管理組合	
163	カインドステージ京王多摩センター管理組合	
164	グリーンプラテア多摩センター管理組合	
165	多摩ニュータウン落合三--団地(Dブロック)管理組合	○
166	落合団地(B)管理組合	
167	落合団地(A)管理組合	
168	落合団地(C)管理組合	○
169	プロムナード多摩中央団地管理組合	○
170	タウンハウス落合5丁目住宅管理組合	
171	エステート落合5-8団地管理組合	
172	ホームタウン落合-5団地管理組合	○
173	グリーンコープ落合団地管理組合	○
174	メゾン落合6団地管理組合	
175	ライオンズヴィアール多摩センター管理組合	○
176	ダイアパレス多摩センター管理組合	
177	グリーンメゾン鶴牧-3住宅管理組合	○
178	タウンハウス鶴牧3丁目住宅管理組合	
179	エステート鶴牧3団地管理組合	
180	タウンハウス鶴牧4丁目住宅管理組合	
181	エステート鶴牧4・5住宅管理組合	
182	メゾン鶴牧-5団地管理組合	
183	ホームタウン鶴牧-6団地管理組合	○
184	ハイライズタウン鶴牧-6団地管理組合	○
185	ヒルサイドタウン鶴牧-6団地管理組合	○
186	アルテヴィータ管理組合	○
187	パークファミリー多摩センター管理組合	
188	ブルーミングヒルズ多摩センターファーストレジデンス管理組合	
189	エステート中沢団地管理組合法人	○
190	愛宕団地管理組合	○
191	愛宕2丁目住宅管理組合	○
192	多摩ニュータウンフレール愛宕管理組合	○
193	コンセボール21多摩団地管理組合	○
194	エステイメール21多摩団地管理組合	○
195	サバービア21多摩住宅管理組合	○
196	ライオンズプラザ多摩センター管理組合	
197	リーデンススクエア多摩鶴牧管理組合	
198	クオス永山管理組合	
199	永山ハウス管理組合	○
200	カサーレ多摩センター管理組合	
201	聖蹟桜ヶ丘第2ダイヤモンドマンション管理組合	○
202	ザ・パークハウス多摩ニュータウン永山管理組合	
203	オーベルグランデュオ多摩中央公園管理組合	
204	藤和シティホームズ多摩落合管理組合	
205	レーベン多摩永山GARDEN HILLS管理組合	
206	ヴィークステージ多摩センター管理組合	
207	プレシス多摩永山レヴィエ管理組合	
208	ガーデンコート多摩センター管理組合	
209	ジオ多摩センター管理組合	
210	ザ・パークハウス多摩センター管理組合	

◆ 指定避難所（一次避難所）一覧

資料2)-1

No.	名称	所在地	収容人数		備考
			通常	感染症 対応	
1	多摩第一小学校	多摩市関戸3-2-23	791	532	
2	多摩第二小学校	多摩市和田75	621	427	
3	多摩第三小学校	多摩市乞田712	533	359	
4	連光寺小学校	多摩市連光寺3-64-1	539	368	●
5	北諏訪小学校	多摩市諏訪1-60-1	567	390	○
6	東寺方小学校	多摩市東寺方100	570	392	●
7	南鶴牧小学校	多摩市鶴牧5-43	544	371	●
8	聖ヶ丘小学校	多摩市聖ヶ丘3-66	506	344	○
9	西落合小学校	多摩市落合5-6	538	371	
10	大松台小学校	多摩市鶴牧6-4	664	452	
11	諏訪小学校	多摩市諏訪5-13	643	367	(○)
12	永山小学校	多摩市永山2-8-1	641	363	○
13	瓜生小学校	多摩市永山5-13	610	344	●
14	東落合小学校	多摩市落合3-24	655	368	●
15	貝取小学校	多摩市貝取3-9	477	326	
16	豊ヶ丘小学校	多摩市豊ヶ丘2-4-1	471	318	
17	愛和小学校	多摩市愛宕1-54	486	329	
18	多摩中学校	多摩市関戸3-19-1	923	632	
19	東愛宕中学校	多摩市愛宕1-52	662	454	
20	和田中学校	多摩市和田234	623	431	
21	諏訪中学校	多摩市諏訪5-12-1	749	511	(○)
22	聖ヶ丘中学校	多摩市聖ヶ丘2-17	694	476	●
23	鶴牧中学校	多摩市鶴牧6-5-1	664	454	
24	多摩永山中学校	多摩市永山2-7-1	705	479	(○)
25	落合中学校	多摩市落合4-14	727	496	
26	青陵中学校	多摩市貝取2-9-1	667	453	
27	桜ヶ丘コミュニティセンター	多摩市桜ヶ丘1-17-7	211	138	●
28	総合体育館	多摩市東寺方588-1	1,187	794	
29	武道館	多摩市諏訪4-9	372	243	
30	諏訪複合教育施設	多摩市諏訪5-1	292	191	
31	市民活動・交流センター ／多摩ふるさと資料館 (旧北貝取小学校)	多摩市貝取1-26-1	333	219	
32	旧南豊ヶ丘小学校	多摩市豊ヶ丘6-4	364	239	○
33	帝京大学小学校	多摩市和田1254-6	115	76	(協定)
34	都立永山高校	多摩市永山5-22	236	155	(協定)

※指定避難所とは…災害により自宅に住めなくなった場合に、一定期間、避難生活を送るための場所。

○：市と地区防災連絡協議会が協定済みの一次避難所

※ (○)は避難所運営訓練未実施

●：市と協定は締結していないが、防災連絡協議会に準じる避難所運営組織がある一次避難所

◆ 指定避難所(福祉的避難所)一覧

資料2)-2

No.	施設名	所在地	収容人員
1	豊ヶ丘老人福祉館	多摩市豊ヶ丘5-6	105
2	諏訪老人福祉館	多摩市諏訪5-4	117
3	東寺方老人福祉館	多摩市東寺方626-7	95
4	総合福祉センター	多摩市南野3-15-1	168
5	関戸・一ノ宮コミュニティセンター	多摩市関戸4-19-5	129
6	乞田・貝取コミュニティセンター	多摩市乞田810	87
7	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター	多摩市落合6-5	109
8	貝取コミュニティセンター	多摩市貝取4-5-1	105
9	愛宕コミュニティセンター	多摩市愛宕3-2	97
10	聖ヶ丘コミュニティセンター	多摩市聖ヶ丘2-21-1	117
11	唐木田コミュニティセンター	多摩市鶴牧6-14	115
12	和田・東寺方コミュニティセンター	多摩市和田2006-4	115
13	三方の森コミュニティ会館	多摩市和田1254-12	29

◆ 指定避難所(福祉避難所)一覧

No.	施設名	所在地	収容人員
1	あいクリニック	多摩市貝取1431-3	60
2	桜ヶ丘いきいき元気センター	多摩市桜ヶ丘2-1-1	19
3	あいグループホームどんぐり	多摩市聖ヶ丘2-21-2	29
4	あい小規模多機能施設	多摩市聖ヶ丘2-20-6	23
5	あい介護老人保健施設	多摩市中沢1-17-38	92
6	桜ヶ丘延寿ホーム	多摩市連光寺1-1-1	47
7	白楽荘	多摩市山王下1-18-2	51
8	愛生苑	多摩市和田1547	42
9	和光園	多摩市和田1532	70
10	デイケアサービスセンターすみれ	多摩市連光寺3-4-5	74
11	高齢者総合ケアセンター ケアプラザ多摩	多摩市永山3-12-2	105
12	都立多摩桜の丘学園	多摩市聖ヶ丘1-17-1	242

No.	防災連絡協議会名	指定避難所	加入組織(令和元年現在)
1	聖ヶ丘小学校 避難所連絡会 (9団体)	聖ヶ丘小学校	東部団地自治会
			連光寺東部自治会
			エステート聖ヶ丘3団地管理組合
			聖ヶ丘3丁目北町会
			聖ヶ丘3丁目南町会
			聖ヶ丘3丁目東町会
			聖ヶ丘4丁目町会
			聖ヶ丘4丁目南町会
			聖ヶ丘5丁目自治会
2	永山小・ 多摩永山中 防災情報連絡会 (11団体)	永山小学校 (多摩永山中学校)	瓜生自治会防災対策委員会
			永山3丁目第1住宅管理組合防災会
			永山3丁目第二住宅管理組合防災会
			ライオンズガーデン多摩永山管理組合自主防災組織
			永山ハイツ自主防災会
			永山自治会3-3A地区自主防災委員会
			永山団地自治会3-3-B地区自主防災委員会
			藤和永山コープ管理組合
			ザ・パークハウス多摩ニュータウン永山管理組合
			タウン永山管理組合
			永山2丁目緑の会
3	諏訪・馬引沢地区 防災連絡協議会 (16団体)	北諏訪小学校 (諏訪小学校) (諏訪中学校)	馬引沢自治会防災対策委員会
			馬引沢団地自治会防災対策委員会
			ホームタウン諏訪1-67団地管理組合自主防災対策委員会
			ホームタウン諏訪1-71団地管理組合自主防災対策委員会
			諏訪公団住宅自治会自主防災委員会
			諏訪3-1自治会防災会
			グリーンメゾン諏訪住宅管理組合防災対策委員会
			タウンハウス諏訪住宅管理組合防災対策委員会
			諏訪4丁目1番地自治会自主防災組織
			諏訪4丁目2番地自治会自主防災組織
			諏訪4丁目3番地自治会自主防災組織
			諏訪5丁目自治会防災対策委員会
			Brillia多摩ニュータウン団地管理組合「2番地」自主防災組織
			Brillia多摩ニュータウン団地管理組合「4番地」自主防災組織
諏訪4-4自治会自主防災組織			
永山ハウス自主防災組織			
4	南豊ヶ丘フィールド 避難所開設協議会 (4団体)	旧南豊ヶ丘 小学校	豊ヶ丘6-1自治会
			豊ヶ丘5-1管理組合
			豊ヶ丘5-3管理組合
			豊ヶ丘4・6丁目自主防災会

No.	地区	指定避難所	加入組織(令和元年現在)
1	連光寺小学校 地区合同訓練 (4団体)	連光寺小学校	向ノ岡自治会防災対策委員会
			みどり会防災委員会
			京王一ノ宮自治会自主防災会
			連光寺本村自治会
2	東寺方小学校 地区合同訓練 (5団体)	東寺方小学校	東寺方自治会防災委員会
			桜ヶ丘一ノ宮自治会防災対策委員会
			桜ヶ丘三丁目自治会みどり会防災対策委員会
			桜ヶ丘四丁目自治会防災対策委員会
			宝蔵橋睦会防災対策委員会
3	南鶴牧小学校 地区合同訓練 (5団体)	南鶴牧小学校	鶴牧5丁目南町会防災対策委員会
			鶴牧5丁目東町会防災対策委員会
			鶴牧5丁目西町会防災委員会
			鶴牧5丁目新西町会自主防災会
			南野三丁目町会防災対策委員会
4	瓜生小地区 地区合同訓練 (15団体)	瓜生小学校	永山団地自治会
			永山団地自治会4-2自主防災委員会
			永山団地自治会4-3防災委員会
			永山団地自治会4-4街区北防災委員会
			永山団地自治会4-4地区南防災委員会
			多摩NTエステート永山-3住宅管理組合自主防災組織
			オーベル多摩永山エンブレムヒルズ防災委員会
			永山5丁目自治会防災対策委員会
			メゾネット永山-5団地管理組合法人防災対策委員会
			タウンハウス永山5-21住宅管理組合
			タウンハウス永山5-29住宅管理組合防災対策委員会
			タウンハウス永山5-30住宅管理組合自主防災対策委員会
			タウンハウス永山5-34住宅管理組合自主防災組織
			みずき会自主防災組織
永山六丁目自主防災会			
5	東落合小学校 地区合同訓練 (14団体)	東落合小学校	ライオンズプラザ多摩センター管理組合自主防災組織
			ザ・パークハウス多摩センター自主防災組織
			青木葉自治会防災対策委員会
			プロスペアー多摩中央公園管理組合防災委員会
			多摩ニュータウン落合3-1団地(Dブロック)管理組合防災対策委員会
			落合3-2自治会自主防災会
			落合3-3管理組合防災対策委員会(落合A)
			多摩NT落合C管理組合防災対策委員会
			落合団地3-5自主防災部
			多摩N・T・落合団地(B)管理組合防災対策委員会
			落合4-3自治会防災対策委員会
			都営落合団地自主防災組織
			落合4-5自治会防災対策委員会
			落合四丁目高層棟自主防災組織

No.	地区	指定避難所	加入組織(令和元年現在)
6	聖ヶ丘中学校 地区合同訓練 (5団体)	聖ヶ丘中学校	聖ヶ丘1丁目アパート自治会自主防災本部
			聖ヶ丘1丁目自治会防災対策委員会
			エステート聖ヶ丘2丁目西団地
			エステート聖ヶ丘2丁目東団地
			聖ヶ丘2丁目自治会
7	桜ヶ丘コミュニティ センター地区合同訓練 (5団体)	桜ヶ丘コミュニ ティセンター	桜ヶ丘三丁目自治会みどり会防災対策委員会
			桜ヶ丘二丁目の会防災対策委員会
			桜ヶ丘四丁目自治会防災対策委員会
			桜ヶ丘一丁目自治会防災対策委員会
			ファインコート聖蹟桜ヶ丘自治会防災対策委員会
8	旧南豊ヶ丘小学校 地区合同訓練 (5団体)	旧南豊ヶ丘 小学校	豊ヶ丘4・6丁目自主防災会
			豊ヶ丘5-1防災対策委員会
			豊ヶ丘5-3住宅管理組合防災対策委員会
			豊ヶ丘6-1自主防災組織
			貝取・豊ヶ丘商店会

多摩市自治連合会アンケート調査報告書

『自治会・管理組合における災害発生時に備えた自主防災活動の現状取組』

令和4年(2022年)7月発行

編集・発行 多摩市自治連合会
多摩市自治連合会事務局
くらしと文化部コミュニティ・生活課内
〒206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地1
TEL 042(338)6892
FAX 042(337)7660